

CSR報告書 2007

Corporate Social Responsibility Report



MITSUBISHI
MITSUBISHI MATERIALS CORPORATION

企業理念と行動指針

企業理念

私たちが目指すもの - 人と社会と地球のために -

私たちは、総合素材メーカーとして、世の中にとって不可欠な基礎素材を供給し、豊かな社会づくりのために貢献してきました。

現在では、私たちの仕事も、基礎素材から、高い機能性を有する加工製品や新材料、さらにはシステムやエンジニアリングの分野まで、幅広く広がっています。

このように、私たちは、社会のさまざまなニーズに応えるため、常に新しい技術や製品の研究開発に取り組み、より優れた製品、システムやサービスを世の中に提供できるように努めています。

私たちは、これからも、社会の高度技術化、情報化、国際化、環境意識の高まりなど、新しい時代の要請にチャレンジしなければならないと考えています。

それと同時に、私たちは、自然の恵みである資源や素材を大切に利用するとともに、それを再生し再利用するという循環型の社会システムの構築を目指します。

つまり、私たちは、さまざまな事業活動を通して、人と社会と地球のために貢献したいと考えているのです。

企業行動指針

私たちの行動指針10章

- 第1章 私たちは、多様な個性と価値観を受容できる三菱マテリアルグループを目指し、自己研鑽と自己改革に努めます
- 第2章 私たちは、効率的な企業経営に取り組み、企業としての持続的な発展に努めます
- 第3章 私たちは、すべての人々の基本的人権を尊重し、明るく安全快適な職場環境をつくります
- 第4章 私たちは、安全で良質な製品・システム・サービスを適正な価格で提供し、公正・公平な取引を行います
- 第5章 私たちは、社会から理解と信頼を得られるように努めるとともに、社会との共存共栄を図りたいと考えます
- 第6章 私たちは、法令を遵守し、社会的良識に従って、公正な企業活動を行います
- 第7章 私たちは、会社の定める規則や基準に従い、誠実に職務を遂行します
- 第8章 私たちは、環境保全に努め、資源の有効活用とその再資源化に取り組みます
- 第9章 私たちは、積極的な広報活動を行うとともに、情報の価値や権利を尊重します
- 第10章 私たちは、国際社会の一員として、それぞれの地域の発展に貢献したいと思えます

編 集 方 針

本報告書は、三菱マテリアルグループのCSR(Corporate Social Responsibility=企業の社会的責任)についての考え方や取り組みについて、その全体像をステークホルダー(利害関係を有する方々)の皆様に分かりやすくご報告し、ご理解いただくことを目指しています。

本2007年版では、特集、トピックスとして

「持続可能な社会を目指して」…企業理念に掲げる「循環型社会」実現のため、本業を通じ行っているリサイクル・廃棄物処理事業などについて

「現場力～私たちが挑むCSR～」…グループ社員一人ひとりが、日々の事業活動の中でCSRを果たすため、いかに取り組んでいるかについて

の2点についてご報告しているほか、2006年に策定したCSR中期活動方針に基づくアクションプランについては、2007年4月にスタートした新中期経営計画「Break-through 1000」の全社方針にも掲げており、これらの進捗についてもご報告することで、CSRマネジメントのPDCAの一部としています。

本報告書に収載されていない各種パフォーマンスデータなど、関連情報の詳細はホームページ上でご報告していますので、あわせてご参照くださるようお願いいたします。

ホームページURL <http://www.mmc.co.jp>

なお、本報告書はGR(Global Reporting Initiative)サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002年版を参考にしています。

【報告範囲】

対象期間

2006年度(当事業年度:2006年4月～2007年3月末まで)を中心に、一部には2007年9月末までの状況報告や、2006年度以前の活動も含め記載しています。

対象組織

環境・社会関連:三菱マテリアルを中心に一部グループ会社を含みます。
財 務 関 連:三菱マテリアル及び連結対象会社

主な報告組織の変更

2007年4月1日付をもって、当社は、三菱マテリアルポリシリコン(株)を吸収合併したことにより、同社工場を当社電子材料事業部門の四日市工場といたしました。

本報告書で「三菱マテリアル」(当社)と記載している場合は、三菱マテリアル(株)単体を表しています。

本報告書には、過去または現在の事実に関するもの以外に、三菱マテリアルグループの将来に対する予測・予想・計画なども記載しています。これらは現時点で入手可能な情報に基づいた仮定ないし判断であり、将来の事業環境の変化などによって影響を受ける可能性があることをあらかじめお断りいたします。

目 次

企業理念と行動指針	P1
三菱マテリアルグループの概要	P3
財務ハイライト	P4

トップインタビュー

～人と社会と地球のために～	P5
---------------	----

特集1

持続可能な社会を目指して	P7
社会システムの中の三菱マテリアルグループの役割	P9

特集2

持続可能な社会を支える三菱マテリアルグループの技術	P11
---------------------------	-----

経営報告

Management report

コーポレート・ガバナンスとCSR推進体制	P13
コンプライアンス	P15
リスクマネジメント	P17
新中期経営計画	P19
CSRマネジメント	P20
CSRアクションプラン	P21

より良い社会を構築するために

Company report

セメント事業カンパニー	P23
銅事業カンパニー	P24
加工事業カンパニー	P25
電子材料事業カンパニー	P26
エネルギー事業部・貴金属事業部	P27
アルミ事業室・関連事業室	P28

TOPICS

現場力～私たちが挑むCSR～	P29
----------------	-----

社会性報告

Social report

株主・投資家の皆様とともに	P33
サプライチェーンに関する取り組み	P35
製品の品質管理強化	P36
人材の育成と人権の尊重	P37
安全で働きやすい職場環境	P39
社会とのさまざまなコミュニケーション	P40

環境報告

Environment report

環境保全への取り組み	P41
資源を大切に使いながら地球環境の保全に貢献	P45
地球温暖化防止への取り組み	P47
環境に配慮した製品・サービス	P49
GRIガイドライン(2002)対照表	P51
第三者評価	P53
第三者評価をいただいて	P54

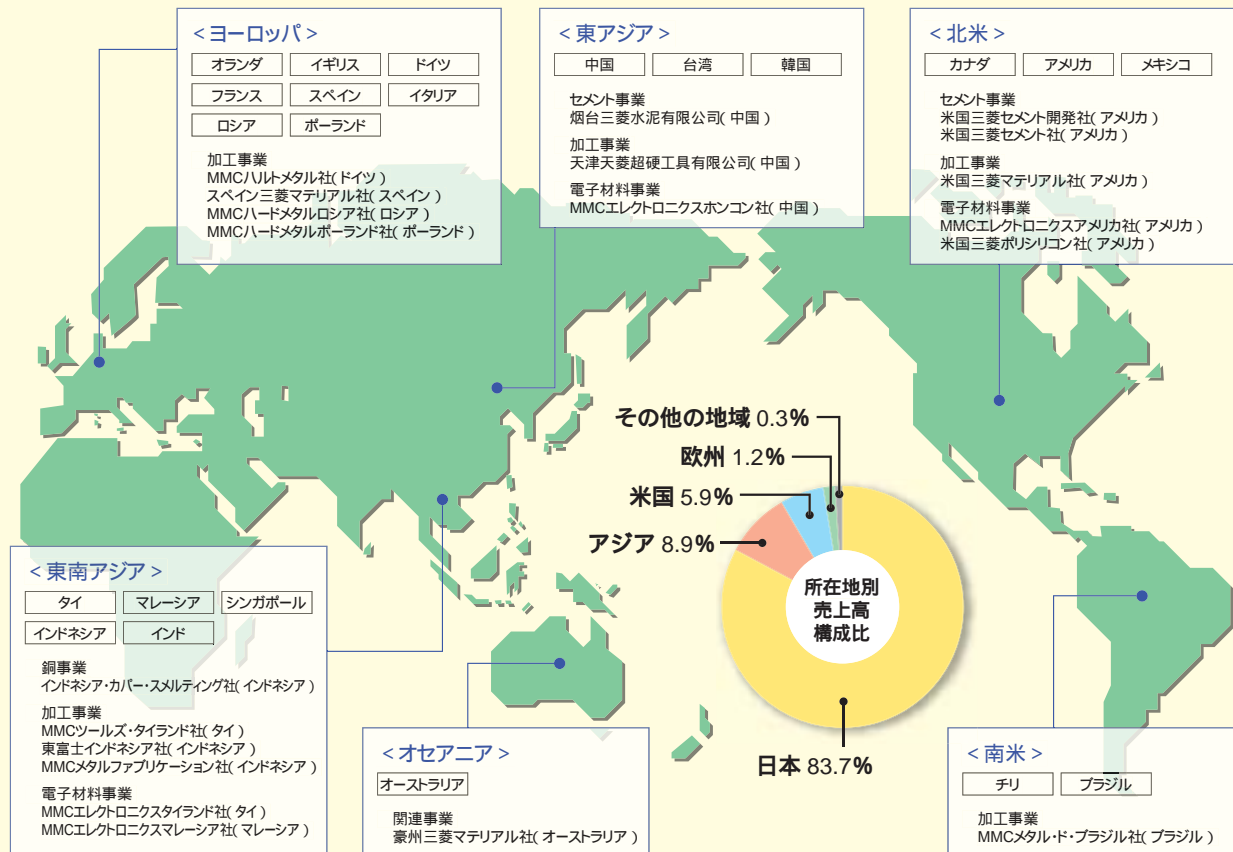
三菱マテリアルグループの概要

会社概要 (2007年3月末)

社名三菱マテリアル株式会社
 Mitsubishi Materials Corporation
 設立 1950年4月1日
 代表者 取締役社長 井手明彦
 資本金 119,457百万円
 総資産額 1,124,059百万円
 従業員数 3,848名 (連結: 19,631名)

連結子会社 94社
 持分法適用関連会社 26社
 加盟する主要団体など
 日本経済団体連合会、経済同友会、セメント協会、
 日本鉱業協会、ICMM(International Council on Mining and
 Metals = 国際金属・鉱業評議会)ほか

グローバルネットワーク



主要事業内容

4コア事業

セメント事業



土木・建設業界向けの幅広い種類のセメントや建材の提供。

銅事業



銅地金、伸銅品や電線材料となる銅加工品などの提供。

加工事業



金属加工用の超硬工具、ダイヤモンド工具、輸送機、機械用の機能部品、高性能材料などの提供。

電子材料事業



半導体業界・電子機器業界・情報通信業界向け電子製品の提供。

財務ハイライト

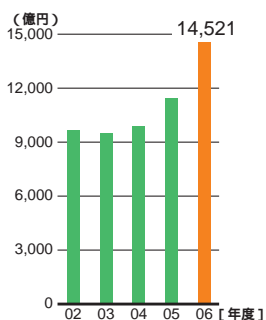
経営パフォーマンス

当社グループを取り巻く事業環境は、銅をはじめとする主要金属価格が高価格を維持し、また米国のセメント事業が大きく伸長したことに加え、自動車及び

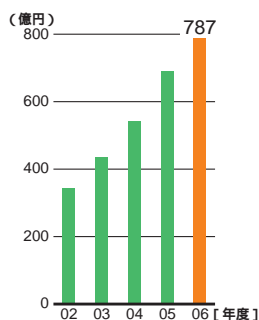
情報・エレクトロニクス関連分野が活況に呈したことなどにより、総じて順調に推移しました。このような状況下、2006年度の当社連結業績につきましては、売上高1兆4,521億円、営業利益787億円、経常利益1,071億円、当期純利益713億円となりました。

(連結)

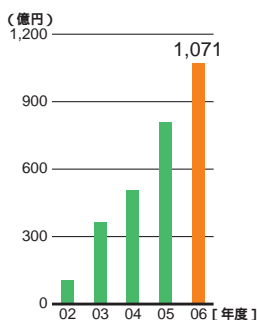
売上高



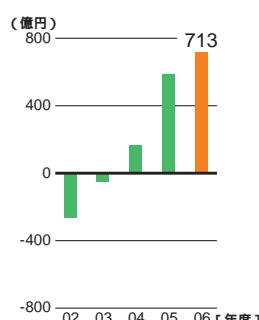
営業利益



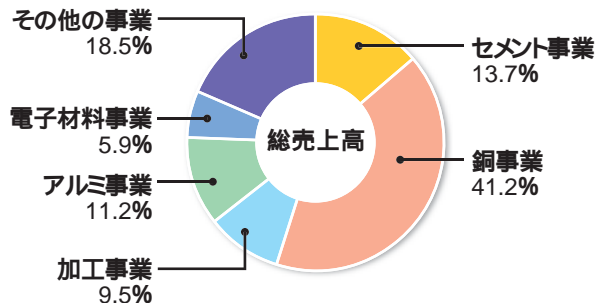
経常利益



当期純利益

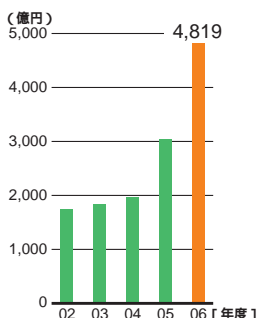


セグメント別売上高比率*1

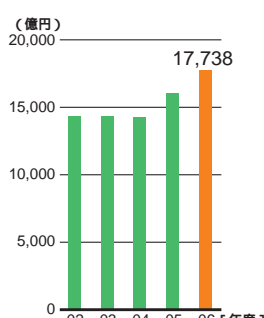


*1 売上高比率は、セグメント間の内部売上高を除いた売上高を基に算出しております。

純資産*2



総資産



*2 2006年度から、会計基準の変更に伴い、従来の純資産に繰延ヘッジ損益及び少数株主持分を含めて表示しております。

2事業部

エネルギー事業



電力会社向けに、原子力関連、地熱・水力エネルギー、海外炭などの提供。

貴金属事業



貴金属製の工業用素材や個人向けの金・宝飾品の提供。

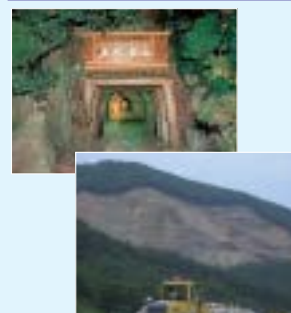
2事業室

アルミ事業



飲料用アルミ缶や自動車・建材用などのアルミ圧延品などの提供。

関連事業



他の事業部門に属さないグループ会社36社の管理・再編・業務支援。

資源循環型社会、高度情報化社会に多様な価値を提供し、 「人と社会と地球のために」貢献できる企業であり続けます。



総合素材メーカーのリーディングカンパニーとして、さまざまな産業のニーズに応えてきたと思いますが、最近「人と社会と地球のために」という企業理念を強く打ち出し、循環型社会の構築に力を入れていますね。

私たち三菱マテリアルグループは、世の中にとって不可欠な基礎素材を供給し、豊かな社会づくりに貢献することを目指してきました。事業内容も基礎素材から、高い機能性を持った加工製品や新材料、さらにはシステムやエンジニアリングの分野まで幅広く手掛けています。

その一方で、私たちの事業は、自然の恵みである資源や素材を多く使うことで成り立つものだということも強く認識しています。だからこそ、素材産業として、貴重な天然資源を大切に利用し、再生・再利用する循環型社会システム構築は当社にとって大きな使命であると感じているのです。

三菱マテリアルは、本業である事業活動の製造プロセスや技術力の有機的な連携により、幅広い資源や素材のリサイクルを行える優位性をもった企業です。

この本業の強みをさらに強化し、グループまで含めた事業展開を進める中で、循環型社会の構築、つまりは持続可能な社会の実現に向け、より一層戦略的に進めていきたいと考えています。



三菱マテリアルは、さまざまな業態の集合体という面が強いと思います。CSRという点から、それをまとめていく苦勞は多いと思いますが。

確かに、当社グループの業容は多岐にわたりますが、どんな場合でも原点とすべきはグループの最高規範に掲げる「人と社会と地球のために」という企業理念と「私たちの行動指針10章」であると考えています。

昨年一年、私は、「CSRに魂を吹き込む」と折に触れ述べてきましたが、この姿勢はこれからも変わりません。日常の業務の中で、いかに当たり前に、そして具体的にCSRの意識を持ち、本気になって行動するかということが大切なのです。

ただ、事業の種類・内容によってCSRというマテリアリティ^{*1}、つまり一番重要となる社会的責任やステークホルダーには違いがあり、当社のような複合型企業にとって、経営にどう位置付けるかは難しい課題です。

また、グローバルな事業展開をする当社グループにとって、海外でのグループ経営におけるCSR活動の浸透も大きな課題だと考えており、毎年開催する海外4拠点でのトップマネジメントを集めた会議では、毎回CSRの重要性についても説いています。

海外でのCSR展開という意味で言えば、当社の銅事業では、その所属団体であるICMM^{*2}が提唱する持続可能な開発という考え方に賛同し、2008年度には、より厳しい基準をもって、自らの事業を検証し、その結果をご報告することを考えています。

*1 CSR報告書の国際的ガイドラインであるGRIガイドラインが掲げる報告原則のひとつ。ステークホルダーの評価や意思決定に大きな影響を与える事項とされる。

*2 ICMM: International Council on Mining and Metals = 国際金属・鉱業評議会のこと。世界の主要な鉱山・製錬会社16社を中心に構成され、持続可能な開発に向けた取り組みを主導する世界的な組織。

「人と社会と地球のために」貢献するという企業理念に基づく経営戦略のなかで、CSR活動の推進についてどのように考えられていますか。

「CSRは経営そのもの」と言われますが、企業活動のマネジメントとCSRは、車の両輪のように不可分です。

当社グループでは、2005～2006年度の中期経営計画が総括を終え、新たに「Break-through 1000」として2007～2009年度の新中期経営計画を発表しましたが、この中で、私たち三菱マテリアルグループが、



よりCSRを意識した事業活動を行う意志を強く打ち出した経営方針として、自動車、情報エレクトロニクス、環境リサイクル事業などへの集中投資を基本とする「成長戦略の推進による進化と変革」と

ともに、「成長を支える知的資本の充実」を挙げています。

ここでは、当社グループの成長を支えるベースにある「人づくり、ものづくり、現場力向上」や「内部統制システムの整備」に加え、2006年に策定した「CSR中期活動方針」に基づくアクションプランの実行計画をはじめとするCSRテーマを組み入れ、より明確に経営の中に位置付けています。

長い歴史の中で培ってきた「現場力」が三菱マテリアルのCSR活動の鍵となってくると考えられているようですが、その「現場力」とはどのようなものなのでしょう。

これは私が掲げる経営理念の一つ「職人気質を大切に」にも繋がるものですが、今日の日本の産業を支えてきたのは、広い意味での「現場力」であるという考えからです。

特に、当社のような製造業では現場での安全への取り組みは最も大切なCSRテーマだと考えています。私は社長就任以来、毎年7月はじめの「労働安全週間」初日に製造事業所に直接出向いて「セーフティ・ファースト」の考えを繰り返し説いていますが、これは「現場力」を支える「安全」に対する私の思いの深さを伝えるためでもあります。

また、長い歴史の中で培われてきた技能・技術や経験を正しく伝え活かすのは人の力です。

私は製造業として象徴的に「現場力」と言っていますが、その重要さは研究開発や営業、事務部門などすべての場面で同じだと考えています。さまざまなノウハウ、ネットワーク力、高い倫理観やコンプライアンスマインド、さらには誇りや意欲など、職場において引き出される潜在能力のようなものだともいえます。それが社員一人ひとりに備わり、そして企業体としてまとまった時に最大限の力となる。そのことを大きな課題、目標として当社グループ全社員に頑張ってもらいたいし、私自身も今まで

以上に力を注いでいきたいのです。

経済活動だけでなく、豊かな社会の実現に貢献する企業としての使命と存在感、つまりCSRを全うするための原動力にも繋がるものと思っています。

社長は山登りが趣味と伺いましたが、今の三菱マテリアルは山にたとえると何合目ぐらいでしょうか。

やっと4合目ぐらいでしょうか。「Break-through 1000」を達成できれば5合目。どんな事業環境においても、安定的に連結経常利益1,000億円を達成するというのは難しいハードルです。社会は驚くべき早さで変化し、近い将来、社会からの要請は想像を超えるものとなるでしょう。

しかし、私は持続可能な社会の実現のために貢献し、存在感のある企業グループであり続けたい、品格を兼ね備えた企業グループでありたいと常に考えています。そのために、私を含めた三菱マテリアルグループ全員が、この山の頂きを目指し、これからも困難を乗り越えて進んでいきたいと考えています。

そのためのさまざまな取り組みをまとめたのが本レポートです。2006年もCSR報告書をお読みになられた多くのステークホルダーの方々からご意見を頂戴し、CSR活動の推進や報告のあり方に反映させていただきました。この2007年版の三菱マテリアルグループCSR報告書に関しましても、多くの方からの忌憚のないご意見をいただければと考えております。



三菱マテリアル株式会社
取締役社長

牛手明彦

Profile

- 2000.6 常務取締役
- 2002.6 取締役副社長
- 2004.6 取締役社長(現)
- 2005.1 CSR委員会委員長(現)

当社は、総合素材メーカーとして、グローバルな生産活動を展開しています。持続可能な社会の実現に向けて限りある資源や素材を単に利用するだけでなく、省資源・循環型社会の構築を常に目指し、推進しています。

日本における鉱物資源の状況

自動車やコンピュータなどに使われるIT機器、携帯電話をはじめとする生活家電製品、またさまざまな飲料容器など、私たちの暮らしの中で使われているものの多くには、鉄以外にもさまざまな種類の金属が使われているのをご存じですか？

銅、鉛、亜鉛などの非鉄金属の中で「ベースメタル」と呼ばれるものは、さまざまな産業で使われる基礎素材として重要な役割を果たしています。また、最近では、非鉄金属の中でも特に希少な「レアメタル」と呼ばれるものは、エレクトロニクスや航空・宇宙産業など最先端の分野での需要が増加し、改めてその重要性が認識されています。

しかし、日本はこれらの金属資源に乏しく、鉱石の国内自給率は限りなくゼロに近いのです。将来的にも未調査の地質構造の中から新たな優良鉱床が発見される可能性は低く、日本は鉱物資源供給を海外に依存しなければならないというのが現実です。

また、世界に目を向けてみると、昨今の金属盗難の報道にもあるように、中国やインドなどBRICs諸国における急激な産業社会の進展に伴い、非鉄金属の需

給バランスにも大きな影響ができています。特に、レアメタルにおいては、産出地域が極端に偏在しているため、国際需給の逼迫化を受け、国際価格は急騰しています。

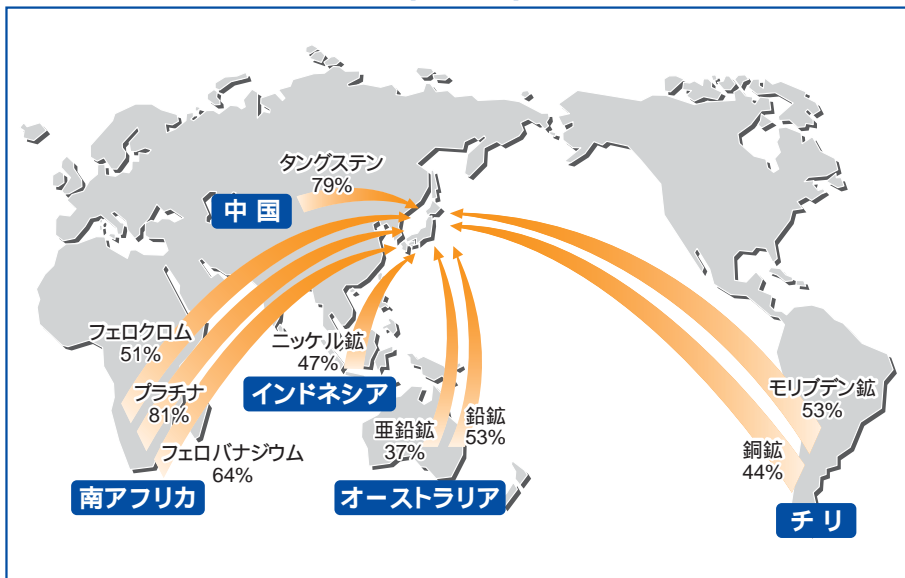
アーバンマイン(都市鉱山)からの資源を再生

こうした世界の状況のもと、資源小国日本は鉱物資源の海外からの安定供給確保と同時に、金属リサイクル推進による省資源・循環型社会の構築が、より一層重要な意味をもってきています。

当社は、銅製錬事業において、信頼性の高い海外鉱山会社との長期買鉱契約の締結、優良鉱山への投資による銅鉱石の確保に努めております。さらに国内でのリサイクル事業の強化により循環型社会の構築にも貢献しています。

こうした金属リサイクルにおいては、天然資源として鉱脈から産出する鉱山に対し、都市の中に眠る資源を掘り起こすという意味で、現代社会における新しく未曾有の鉱脈を持つアーバンマイン(都市鉱山)として位置付けています。

非鉄金属資源の主要対日輸出国(2006年)



出所 ICSG, ILZSG ほか

三菱マテリアルグループの資源リサイクル

セメント工場	① 青森工場
	② 岩手工場
	③ 横濱工場
	④ 九州工場(苅田地区)
	⑤ 九州工場(黒崎地区)
製錬所	⑥ 直島製錬所
	⑦ 生野製錬所
	⑧ 細倉金属鉱業(株) 細倉製錬所 ⑨ 小名浜製錬(株) 小名浜製錬所
金属リサイクル工場	⑩ マテリアルエコリファイン(株) 小名浜工場 ⑪ マテリアルエコリファイン(株) 秋田工場
	⑫ 筑波製作所
金属加工工場	⑬ 橋川製作所
	⑭ 日本新金属(株) 秋田工場
タンクステンリサイクル工場	⑮ 三田工場
機能材料工場	⑯ DBAセンター
	⑰ 四日市工場
シリコン関連工場	⑱ (株) SUMCO 伊万里工場 ⑲ SUMCOテクノロジー(株)
	⑳ (株) ジェムコ 本社事業所
アルミ缶製造工場	㉑ ユニバーサル製缶(株) 岡山工場 ㉒ ユニバーサル製缶(株) 群馬工場
	アルミ総合圧延工場
家電リサイクル工場	㉔ 中部エコテクノロジー(株)
	㉕ 東日本リサイクルシステムズ(株)
	㉖ 北海道エコリサイクルシステムズ(株)
	㉗ 関東エコテクノロジー(株)
	㉘ 関西リサイクルシステムズ(株)

青字は三菱マテリアルの事業所です。

当社が目指す資源循環型社会とは、このアーバンマインから有用な資源を取り出し、新たな製品として社会に還元すること、つまり、廃棄物の減量化と天然資源の温存を可能にする社会とすることができます。

複合型事業が生み出すシナジー

当社グループの銅製錬所では、廃自動車のシュレッダーダストや廃家電の無害化処理及び金属回収を製錬所において行っていますが、実はこのような環境事業を新規に単独で行うことは非常に高コストとなり、ビジネスとしては成立が難しいといわれています。しかし、当社では、本業であるベースメタルの製錬過程において、その設備と技術を活用したリサイクル事業を効率的に実現することができます。

また、当社グループのセメント工場においては、キルンと呼ばれる炉で1,450 の高温で焼成する製造工程を有しています。この高温工程は、廃棄物をセメント原料・熱エネルギー源として使いながら、さらに無害化処理してしまうのです。多くの産業廃棄物の元素構成が天然セメント原料と近いこともあり、二次廃棄物を発生させずに、セメント原料や熱エネルギー源

として再資源化できるということが、他産業にはないセメント産業独自の大きな特性となっています。

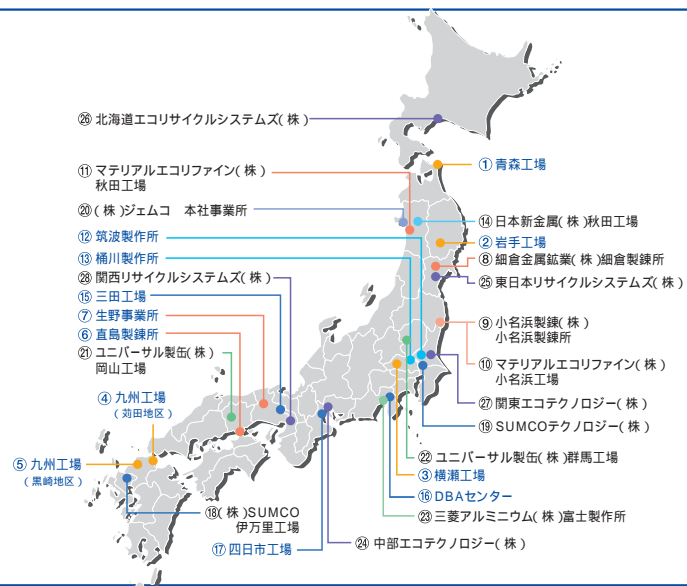
このセメント事業の特性は、銅事業をはじめとする社内・グループからの副原料の受け入れだけではなく、さまざまな他産業からの廃棄物を受け入れ、既存の設備を用いて有効利用することができることに加え、逼迫する最終処分場の延命にも大きく寄与しています。

つまり、日本の循環型社会を実現するために、非鉄製錬業とセメント製造業はなくてはならない存在であり、この二つの事業部門をあわせ持つ唯一の企業体が私たち三菱マテリアルグループです。

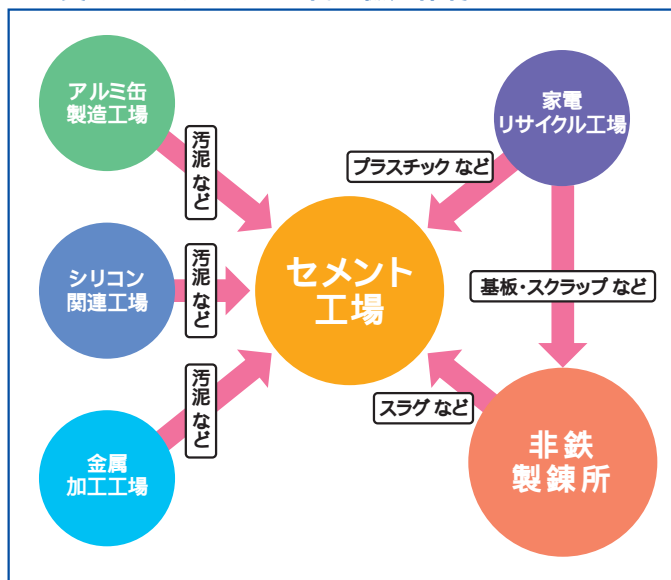
一つの企業体の中にこの二つの事業があることは、当社にとって、収益という側面に留まらず、企業理念に掲げる循環型社会の構築を支える象徴であり、二つの事業が生み出すシナジー(相乗効果)は、超硬工具に用いられるタングステンなどのレアメタルのリサイクルシステム、半導体製造で使われるフッ酸のリサイクルシステムの確立にも繋がっています。

私たちは、こうした複合型企業としての強みをさらに活かしながら、グループを挙げて社会全体の持続的な発展を支え続けたいと考えています。

ネットワーク



三菱マテリアルグループ内の協力体制



社会システムの中の三菱マテリアルグループの役割

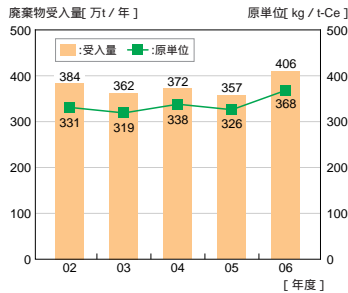
当社グループは、総合素材メーカーとして、数多くの素材を供給すると同時に、さまざまな使用済み製品や他産業から排出される廃棄物を回収し、再度、素材として再生するリサイクルに取り組んでいます。この取り組みにより、廃棄物の量と天然資源の使用量を削減し、循環型社会システムの構築に貢献しています。

三菱マテリアルグループの資源リサイクル

セメント事業におけるリサイクル

セメント事業では、使用済みタイヤや下水汚泥のような、生活から排出される廃棄物と、石炭灰やスラグのような、他産業の廃棄物・副産物の両方を受け入れ、有効利用しています。2006年度も、400万tを超える廃棄物・副産物を、セメント原料や熱エネルギー源として使用しました。近年、原単位（セメント1t当たりの使用量）は330kg前後で推移していましたが、2006年度は368kgまで上昇。さらなる工夫により400kgを目指していきます。

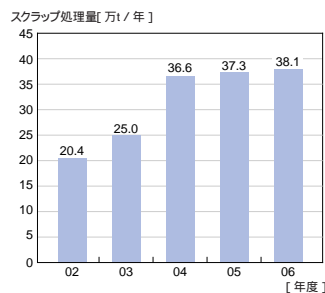
廃棄物・副産物受入量と原単位



銅事業におけるリサイクル

銅事業では、さまざまなスクラップを原料としてリサイクルしています。直島製錬所におけるシュレッダーダストのリサイクルが順調に処理量を増やしたほか、小名浜製錬(株)では飛灰のリサイクル事業が始まりました。この結果、2006年度に、トータルのスクラップ処理量が38万tを超えました。処理困難で環境負荷の高いシュレッダーダストや飛灰をリサイクルすることにより、地球環境保全にも貢献しています。

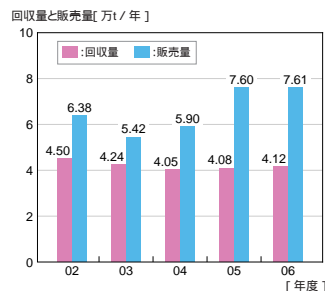
スクラップ処理量の推移



アルミ事業におけるリサイクル

アルミ事業では、使用済みアルミ缶(UBC:Used Beverage Cans)から再びアルミ缶を製造するCAN TO CANリサイクルに積極的に取り組んでいます。毎年、4万tを超えるUBCを回収し、UBC一貫処理システムによって、エネルギー消費量とCO₂排出量の削減にも貢献しています。

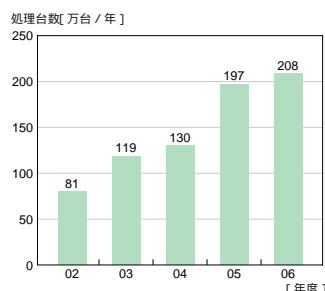
アルミ缶回収量と販売量



家電リサイクル事業

家電リサイクル事業では、家庭などから排出された使用済み家電4品目(エアコン、冷蔵庫・冷凍庫、テレビ、洗濯機)やOA機器(パソコンなど)を解体、選別処理し、鉄、銅、アルミ、プラスチック、ガラス類などの回収物を再資源化しています。2005年、2006年に新たな工場を立ち上げ、現在は5社6工場体制にて、年間200万台以上の処理を実施しています。

使用済み家電処理台数の推移



三菱マテリアルグループ



シリコンウエハー



切削工具



アルミコイル

アルミ缶



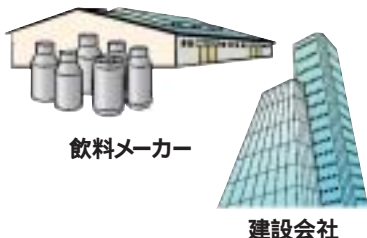
セメント

建材

生産者



家電メーカー



飲料メーカー

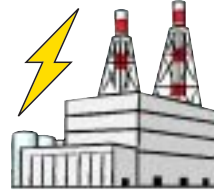
建設会社



鉄鋼メーカー



化学メーカー



発電所



加工・部品メーカー

生活者



使用済みタイヤ

使用済み家電

自動車バッテリー

使用済みアルミ缶

下水汚泥



石炭灰



タングステン



スラグ

三菱マテリアルグループ



セメント工場
九州工場ほか3工場



家電リサイクルプラント
東日本リサイクルシステムズ(株)
ほか5工場



アルミ缶リサイクル工場
三菱アルミニウム(株)
富士製作所ほか



化成品工場
(株)ジェムコ本社事業所



タングステンリサイクルプラント
日本新金属(株)秋田工場

当社グループは、広範囲にわたる事業分野を背景とした技術ソースと絶え間ない技術革新を通じて、より一層の資源リサイクルを促し、持続的発展可能な循環型社会の担い手として貢献し続けます。

「技術革新」が実現する難処理廃棄物の有効利用

都市ごみのセメント原料化



焼却灰

2005年度の日本全国における一般廃棄物の発生量は約5,300万tで、その多くは焼却処理され、焼却処理に伴う灰の発生量は500万tを超えています。現在、焼却灰の約1割は熔融処理が施され、路盤材などの建設資材に再利用されますが、それ以外は埋め立て

処分されています。しかし埋め立てに使用する最終処分場の受け入れ可能量も限界に近く、その延命のために焼却灰を有効利用することは社会的課題といえます。一方で、人の生活から発生する一般廃棄物には、セメント原料に適さないとされる塩化物や金属を含むものがあり、これらの取り扱いが都市ごみの再利用に関して障壁となっています。

当社セメント事業は、これまで不断の技術開発により、さまざまな廃棄物・副産物のセメント原料化に成功してきました。その中で塩素の分離にも着手しており、この成果を活用して一般廃棄物焼却灰のセメント原料化に取り組んでいきます。

当社が持つセメント技術をますます高め、さらなる循環型社会の構築に貢献していきます。

「技術革新」による難廃棄物の処理

工程内での塩素分離技術の展開



塩素パイパス

塩素の含有量が多い廃棄物を直接セメント工程に投入すると、セメント原料の粉を高温で焼成する過程で粉に粘り気を与え、高温ガスと粉と一緒に通る管内部に付着し、最悪の場合は管が閉塞し、操業自体が困難なものとなるうえ、設備寿命にも影響することとな

ります。このために、当社のセメント工場ではある一定の受入基準を設けています。しかしながら、この塩素含有量の比較的大きな廃棄物は社会に多く存在することから、このような塩素の含有量が多くても受け入れられる技術の開発・採用が社会的使命と考えています。

このため、当社セメント工場の焼成工程において高温部で塩素が蒸発、低温部で凝縮する性質を利用して、そのような高塩素廃棄物を直接工程内に投入して塩素を抽出する技術を開発しています。最近では、工程内から塩素が含まれるガスを回収する技術を採用しており、各工場に展開することで、着実な処理量増加を図ったうえで安定した品質のセメントを供給しています。

Column 1

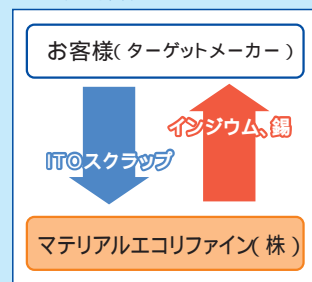
レアメタル(希少金属)「インジウム」のリサイクルを強化

マテリアルエコリファイン(株)のITOリサイクル事業

ITO(Indium Tin Oxide)は酸化インジウム(90%)と酸化錫(10%)から成り、液晶テレビ、プラズマテレビなどのパネルの透明電極用途が大部分を占めています。

ITOを構成するインジウムは、世界的に埋蔵量が少ないレアメタル(希少金属)の一種であり、一次地金の約半分が中国で生産されていますが、最近の薄型テレビの販売量や大型化などの消費拡大に加え、中国における生産統制の影響で需給が逼迫し、価格も高騰しており、安定供給が危ぶまれる状況にあります。当社グループでは、子会社のマテリアルエコリファイン(株)がITOスクラップからの錫及びインジウムの回収を行っており、特に需要が増大しているインジウムのリサイクル強化を進め、資源循環に貢献しています。

ITOリサイクル



「銅製錬技術」が生み出す有価金属リサイクル

シュレッダーダストの再資源化



小名浜製錬(株)での処理

シュレッダーダストとは、使用済みの自動車や家庭電化製品から、リサイクル可能なものを除去した後、破砕機(シュレッダー)にかけることで発生する廃棄物を指します。従来は埋め立て処分せざるを得ませんでしたが、当社は銅製錬の設備、技術を活かすこと

で、有価金属の回収(マテリアルリサイクル)、熱の回収(サーマルリサイクル)及び銅スラグ化を可能とし、さらなる資源循環を実現しました。

現在、当社は直島製錬所とグループ会社の小名浜製錬(株)小名浜製錬所で処理を行っていますが、特に小名浜製錬所はシュレッダーダスト処理のパイオニアであり、国内最大の処理能力と実績を誇ります。

2005年の自動車リサイクル法の施行に伴い、現在は自動車シュレッダーダストの受入需要が高まっており、さらなる処理拡大により、最終処分(埋め立て)される廃棄物を少しでも低減するため、今後も技術革新に邁進していきます。

「地域社会」と作り上げる環境モデルタウン

直島エコタウン事業



直島群島

エコタウン事業とは、持続的発展可能な循環型社会を実現するため、先進的なリサイクル産業を創出、育成する地域の取り組みに国が承認を与えるもので、香川県直島町の活動もその一つです。2003年に香川県は直島と隣接する豊島の不法投棄廃棄物を処理

する中間処理施設を当社直島製錬所内に設置しました。当社は地域貢献の見地から、設置検討段階から施工、運営(同施設の排水や溶融飛灰の処理など)に至るまで全面的にバックアップし、直島エコタウン事業の中心的な担い手としての役割を果たしています。

また、当社は国内のリサイクル原料を「都市鉱山」と位置付け、有価金属リサイクル施設や溶融飛灰の再資源化施設を利用し、含有金属の回収を図っており、さらに「開かれた製錬所」を目指し、同施設を広く市民の皆様に公開するなど、環境学習にも取り組んでいます。

今後も環境モデルタウンとして、地域社会と一体となった事業展開を継続していきます。

Column 2

レアメタル(希少金属)「タングステン」の資源循環を目指して

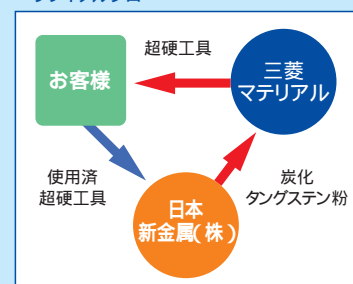
日本新金属(株)秋田工場タングステンリサイクル事業

「タングステン」は、世界的に埋蔵量が少ないレアメタル(希少金属)の一種であり、その8割以上が中国で産出されます。主に超硬工具の主原料として使用され、自動車や工作機械、電機、電子といった日本のものづくりの現場を支えています。

しかし、昨今、消費量の増大を背景に、需給の逼迫で価格が急騰、安定調達が危ぶまれる状況にあります。当社グループでは、子会社の日本新金属(株)が1997年に日本で唯一のタングステン湿式精錬工場を設置、2002年に超硬リサイクル事業を開始しました。

当社グループは、使用済み超硬工具をタングステン原料に再生する事業を通して、国内タングステンの資源循環を推進しています。

リサイクルフロー



CSR推進体制

当社グループでは、2002年12月から、グループ全体に関わるリスク管理の強化とコンプライアンスの徹底に取り組んできました。

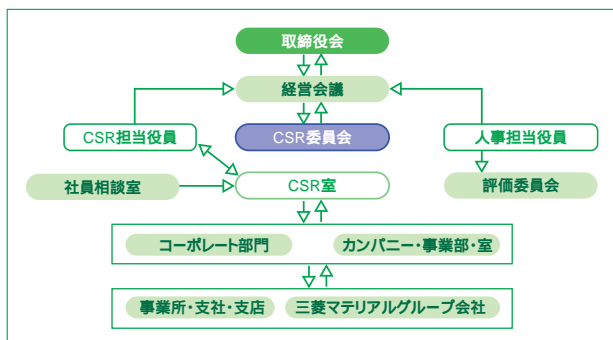
2005年1月には、これらを基本としつつ、これまで以上にステークホルダーの皆様からの期待や信頼に応えるため、積極的にCSR活動を推進すべきとの社内議論を経て、社長を委員長とする「CSR委員会」を設けるとともに、専門部署として「CSR室」を設置し、これまでのコンプライアンス担当役員に代え、CSR担当役員を設置しました。

このほか、グループ全社員にCSR活動に関する認識を高めていく必要があることから、社内各部門及びグループ会社に、責任と実務を担う「CSR責任者」「CSR管理者」「CSR担当者」を設置し、グループを挙げてCSR活動に取り組んでいます。

CSR活動のもう一つの柱である環境保全については、環境担当役員のもと、全社環境マネジメント活動を立ち上げ、本社環境部門が中心となって継続して取り組んでいます。

引き続き、事業活動を通じて人と社会と地球の持続的な発展に貢献することにより、社会から信頼される企業となり、企業価値のさらなる向上を目指してグループを挙げて取り組んでまいります。

CSR推進体制



主要なCSR活動の歩み

- 1992年 人権啓発推進室設置
- 1997年 企業理念、企業行動指針制定
- 1998年 全社的環境経営を目指しGPM*1委員会設置
*1 Green Productivity Management (P41)
- 1999年 原子力安全対策委員会設置
第1回環境報告書発行
社内カンパニー制導入
- 2000年 執行役員制導入、社外取締役選任
- 2002年 リスクマネジメント委員会、企業倫理・コンプライアンス委員会設置
社員相談室設置
ICMM(国際金属・鉱業評議会)加盟
取締役と執行役員の兼務廃止
- 2003年 企業理念、企業行動指針を三菱マテリアルグループの最高規範に改訂
- 2005年 CSR宣言
CSR活動推進体制構築
(CSR委員会、CSR室設置)
第1回CSR報告書発行
(環境報告書を統合)
- 2006年 内部統制システム整備委員会設置
CSR定義及びCSR中期活動方針策定
三菱マテリアルグループ企業倫理月間
(毎年10月)の制定

印はコーポレート・ガバナンスに係る事項

事業活動を進めるうえで、法令やさまざまなルールを遵守することは、倫理的な意味からも不可欠です。当社グループでは、社員一人ひとりのさらなるコンプライアンス・マインド醸成のため、さまざまな活動を展開しています。

多彩な教育・啓発活動

教育研修の実施

当社グループでは、CSRに関する意識を浸透させるため、さまざまな教育研修を継続的に実施しています。2006年度は、CSR責任者・管理者・担当者を対象に、外部講師によるコンプライアンスとリスクマネジメントを中心とした研修や、CSR室員による管理職層を主な対象としたCSR教育を実施しました。

このほか毎年、中国、東南アジア、欧州、米国の各地域で現地法人代表者を対象とする海外トップマネジメント研修や国内の関係会社トップマネジメント研修、その他階層別研修などの中でCSR研修を実施しています。

【2006年度研修受講者数】

・CSR研修(CSR責任者・管理者・担当者)	162名
・CSR教育	914名
・海外トップマネジメント研修	54名
・関係会社トップマネジメント研修	61名

eラーニングによるコンプライアンス教育の導入

コンプライアンスに関する具体的事例などを取り上げ、自ら考え解答することにより、個々の意識を向上させることを目的として、2006年12月から当社グループの管理職層(約4,000人)を対象に、eラーニングによるコンプライアンス教育を実施しました。今後も有効な教育ツールとして位置付け、内容や受講対象者などを見直し、継続的に実施していく予定です。

ケーススタディ集の作成

当社グループの行動指針「私たちの行動指針10章」の内容を、コンプライアンスの観点から理解を深めるため、2007年3月に身近に起こりうる66事例について、イラストを交えながらQ&A方式で解説した「ケーススタディ集」を作成し、グループ全社員に配付し、各社、各事業所での教育研修などで活用しています。



ケーススタディ集

社内報による啓発

グループ報「まてりある」の中で「CSRコミュニケーション」と題し、CSR調達や廃棄物管理などについて、2006年9月号より全4回の連載をしました。今後もCSRへの理解が深まるような内容を掲載していくことにしています。



グループ報「まてりある」

企業倫理月間の制定

当社グループでは、2006年より毎年10月を「三菱マテリアルグループ企業倫理月間」と定め、コンプライアンスなど企業倫理のさらなる徹底のための活動を展開しています。

【2006年の企業倫理月間における活動】

- ・社長メッセージ発信
- ・各事業所及びグループ会社にオリジナルポスター掲示
- ・各職場での教育実施



企業倫理月間ポスター

内部通報窓口の運用

当社では、2002年12月にグループ社員からの職制外の通報・相談窓口として、「社員相談室」を設置しましたが、2006年4月の「公益通報者保護法」施行に伴い、社外の弁護士事務所に直接連絡できる外部窓口も開設し、社内のみならず社外窓口への通報ルートも整備しました。また、内部通報窓口を改めて周知徹底するために、通報・相談の連絡先や制度のフローチャートなどを、2007年4月号のグループ報に掲載しました。

2006年度は9件の通報・相談がありましたが、通報者に不利益が及ばないよう、またプライバシーを厳格に保護し、適切な対応を行うとともに再発防止に向けた対策を講じました。

当社グループに発生した問題のご説明

2005年、2006年の報告書においてもご報告いたしております以下の問題につきまして、改めて経過報告をさせていただきます。

大阪アメニティパーク(OAP)の 土壌・地下水に関する問題

OAPは、三菱地所(株)ほかとの共同事業により当社大阪製錬所跡地を再開発した複合施設で、オフィス棟、ホテル棟及びマンション棟からなり、開発(1992年着工)にあたっては、自主的に「国有地を対象とした市街地土壌汚染に係る暫定対策指針」などを参考として必要と考えられる技術的な環境対策を実施しました。

しかし、1997年に地下構造物に浸出する湧水から重金属が検出され、この対策として下水道への放流前の濃度管理を行いました。2002年に入り湧水量が増加したため抜本的な対策の検討を開始し、2003年1月に除害施設を設置しました。また、2002年9月に土壌汚染及びその対策の経緯などを公表し、その後行った表層土壌調査の結果、2003年に一部の敷地表層において基準値を超過した土壌が確認されたことから、マンション所有者の皆様から同意が得られた部分について、表層土壌の入れ替えを実施しました。さらに、環境対策工事に、学識経験者ほかで構成される技術評価検討会により2005年にまとめられた基本案を踏まえ、他の事業者とともに2006年1月29日にマンション管理組合との間で協定書を締結し、同年6月12日に着工しました(2008年4月完工予定)。

一方、他の事業者とともに2005年5月8日にマンション管理組合との間で金銭的解決などに関する確認書を締結し、その内容をガイドラインとして各所有者の皆様と個別の交渉を取り進め、ほとんどの方と和解が成立しています(2007年8月末現在)。

OAPのマンション販売にあたり、上記湧水汚染の事実などを購入者の皆様に重要な事項として告知しなかったことに関しまして、大阪地方検察庁は当社及び当社関係者について2005年6月10日に不起訴としました。

しかしながら、行政処分として、当社は所管の東京都より宅地建物取引に係わる業務について2006年6月20日から2週間の停止処分を受けました。当社としては、関係する方々にお詫び申し上げますとともに、当局のご判断を厳粛に受け止め、適正な業務遂行に努めてまいります。

また、当社はOAPの全てのマンション所有者の皆様との和解に向けて引き続き誠意をもって努力するとともに、

マンション所有者の皆様が安心して居住いただけるよう、企業の社会的責任として環境対策工事を誠実に実施してまいります。

詳細は、随時ホームページ(<http://www.mmc.co.jp>)上のCSRサイトでご報告してまいります。

アスベストによる健康被害問題について

当社では、一部の社内施設などで石綿含有製品が扱われていたことから、2005年7月にアスベスト問題対策本部を設置し、石綿含有製品の使用及び健康相談対応などについて基本方針を策定しました。

【基本方針】

- 1.アスベスト含有製品について
 - 1)アスベスト含有製品の使用禁止、及び代替品への切り替え
 - 2)建築物・工作物などのアスベスト含有製品の、解体・改修までの飛散防止対策の徹底、及び吹付けなど飛散の恐れのある石綿の除去・封じ込め・囲い込み対策の実施
 - 3)アスベスト含有製品の廃棄物の適切な処分
 - 4)アスベスト含有製品の使用台帳・マップの整備、及び対策実施状況の適切な管理
- 2.健康相談窓口の設置
- 3.従業員・退職者への健康診断の実施

原則として、アスベスト含有製品に関わる作業に従事したことのある受診希望者を対象に実施

上記方針に基づき、2005年8月、社内にアスベスト健康相談窓口を設置し社員へ周知した後、退職者7,258名には郵送で通知し、相談の受付、希望者への健康診断の実施などの対応を行ってきました。この結果、2007年8月までに、社内及び退職者とも健康被害の発生はありませんでした。

また、一部の社内施設で使われた石綿含有製品への対応につきましても、アスベストが飛散することのないよう適切に管理したうえで、計画的に代替化を進め、2006年10月には、吹き付け石綿など飛散の恐れのあるアスベスト含有製品の除去などの対策を完了しております。

これらの対応は、グループ会社においても同様の基本方針に基づいて展開しています。

今後状況に変化が生じた場合は、随時ホームページ(<http://www.mmc.co.jp>)上のCSRサイトでご報告してまいります。

リスクマネジメント

当社グループはCSR委員会のもと、日常的にリスクマネジメント活動を推進しています。重大なリスクやグループ方針で取り組むリスクを明確化し、リスクをより適正に管理することで、事故などの未然防止に努めていきます。

リスクマネジメント活動の推進

当社グループでは、「CSR委員会」のもと、CSR室がリスクマネジメント実施部署(本社、カンパニー・事業部・事業室、事業所など、グループ会社)と連携を図りながらリスクマネジメント活動を推進しています。毎年度、リスクマネジメント実施部署は、新たなリスクがないかリスクの洗い出しを実施するとともに、既に認識していたリスクの発生確率や被害規模を見直し、総合的に判断し、その年度に取り組むリスクを特定しています。その後、一部のリスク対応についてはリスクアセスメント(リスクの詳細分析・評価)を実施し、リスク低減対策などを講じています。

なお、毎年度、各実施部署に対し、リスクマネジメント監査員による定期的な監査を実施することで、より実効の上がる活動に改善するとともに、主要なリスク対応については対策の進捗状況などを定期的にCSR委員会に報告し、リスクマネジメントのPDCAサイクルを回しています。

2007年度取り組みリスク

2007年度においては、全部署にて、事業に潜在する主なリスクの洗い出しを積極的に行った結果、過年度分も含め約7,300件を抽出・発見し、これらリスクを管理対象としました。中でも法務・企業倫理リスク、人事リスク、環境リスク、労働安全衛生リスク、生産・設備リスクが占める割合は大きく、重点的にリスクマネジメント活動を行い、低減策などを講じることにより、損害発生の未然防止に努めていきます。

リスク情報の共有化

2007年度から、リスクマネジメント実施部署が洗い出したすべてのリスク情報を、本社コーポレート部門にて共有化することで、当社グループの重大なリスクやグループ方針で取り組むべきリスクを明確化し、リスクをより適正管理できるよう改善しました。

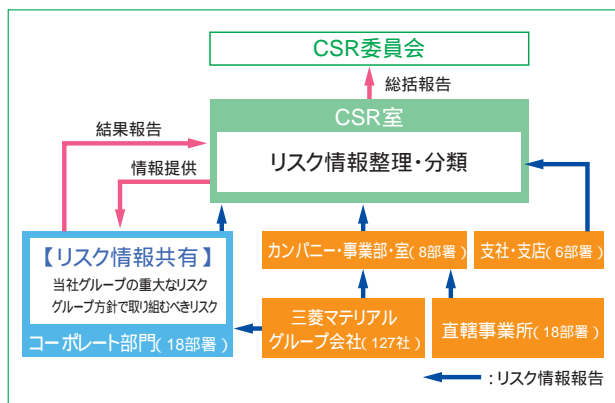
リスクの一元管理

近年、従来からの環境ISO、品質ISOに加え、労働安全衛生マネジメントシステム、情報セキュリティの強化、内部統制の対応など、複数のマネジメントシステムを運用する中で事業を行っている状況にあります。こうした状況を踏まえ、2007年度より従来から取り組んでいるマネジメントシステム、特に重大なリスクや当社グループ全体として取り組むべきリスクもすべて「リスク管理台帳」に落とし込み、リスクの一元管理ができるように改善しました。

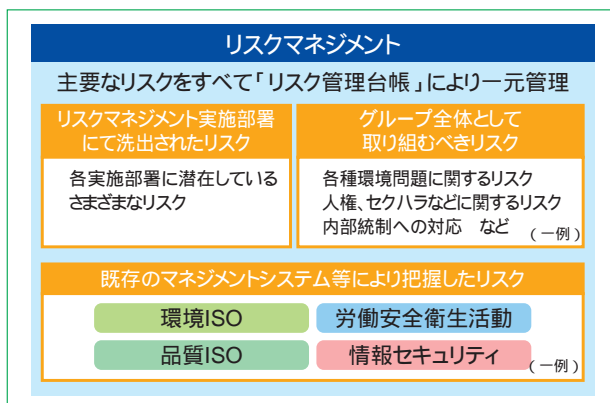
リスクマネジメント活動優秀事例表彰制度導入

2006年9月に、リスクマネジメント活動の取り組み意欲を高揚させ、より活発な活動とすべく、優秀事例基準を制定し、優秀なリスクマネジメント活動を実施した部署を表彰する制度を導入しました。組織的にPDCAサイクルが回っている活動になっているか、リスクアセスメントにおいて多角的にリスク分析を実施しているかなどを優秀事例基準としており、2006年度は4部署の表彰を実施しました。

リスク情報の共有



リスクの一元管理



情報セキュリティと個人情報保護

当社は、情報セキュリティをCSR経営上の最重要課題のひとつと位置付け、各般にわたり積極的な取り組みを展開しています。

2007年5月からは、グループ会社個々の自主的な情報セキュリティ活動を改め、当社がグループ会社全体をマネジメントする方針とし、現在、その体制整備を進めています。当社情報システム担当役員を委員長とする「情報セキュリティ委員会」のもと、PDCAの手法によるマネジメントシステムに、今後はグループ会社を取り込み、グループ全体の適切な統制を図ってまいります。グループ全体の情報セキュリティレベルの底上げを図り、これまで以上に社会から信頼される企業グループを目指します。また現在、各グループ会社は規定類の制定をはじめ、当社同様の各種施策の取り組みも始めています。

特に、個人情報につきましては、最重要情報資産のひとつと位置付け、個人情報保護法ほか関係法令の遵守はもちろんのこと、情報の漏洩や滅失、毀損のリスク低減に向け、常に必要かつ適切な安全管理に努めるなど、取得先のステークホルダーの皆様にご迷惑をかけることがないように、その取り扱いには最善を尽くしてまいります。

危機管理体制の強化

近年、企業を取り巻くリスクは多様化し、複雑になっています。地震などの自然災害や爆発・火災事故といった従来想定されてきたリスク以外にも、テロや感染症、コンピュータ犯罪といった新しいリスクへの対応も求められています。

このような中、当社グループではこれらのリスクが顕在化したときに、危機管理担当役員以下、コーポレート部門、カンパニー・事業部が連携し、迅速に対応する体制を整備しています。

また、危機管理体制を都度検証し、改善を図るとともに、各種関係機関からの情報収集や、危機管理の専門家から適宜アドバイスを受けるなど、危機管理体制の一層の充実に努めています。今後も事業の継続的發展のため、グループ全体で危機管理体制を強化してまいります。

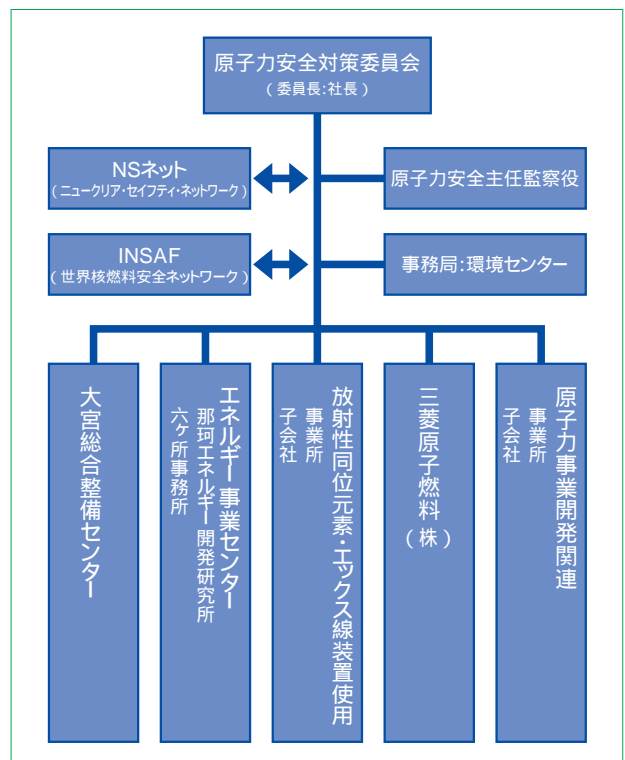
原子力安全対策委員会

当社及び当社グループでは、原子燃料の製造(三菱原子燃料(株))並びに、原子燃料サイクルに関する事業及び研究開発を行っています。

このため、原子力安全対策を一層強化する観点から1999年2月、当社社長を委員長とする原子力安全対策委員会を設置するとともに、原子力関連業務の安全性、適切性を監査する原子力安全主任監察役を任命し、定期的に事業所の監査活動を実施しています(2006年度は4回の安全監査を実施)。

また、日本原子力技術協会(JANTI)の会員として、原子力安全ネットワーク(NSネット:Nuclear Safety Network)へ参加し相互評価などに参画しています。さらに、世界核燃料安全ネットワーク(INSAF:International Network for Safety Assurance of Fuel Cycle Industries)において、世界の核燃料サイクル事業者間の安全情報交換などを行うことにより、原子力安全管理の推進に取り組んでいます。

三菱マテリアルグループの原子力安全管理体制



当社グループでは、新中期経営計画の中で4コア事業及び成長3分野への積極的な投資により、外部要因に左右されない四輪駆動型経営により安定収益と成長戦略の推進を図っています。また、循環型社会システム構築のための環境リサイクル事業推進や、CSRをはじめとする成長を支える知的資本の充実により、一層の「進化と変革」を目指しています。

新中期経営計画「Break-through 1000」の概要

新中期経営計画「Break-through 1000」では、2005-2006年度の中期経営計画の成果を踏まえ、本業をさらに強化していくことで、業務全般にわたる「進化と変革」を実現します。それにより当社の強みをさらに強化し、2006年度に達成した連結経常利益1,000億円超の収益レベルを、今後安定的に計上できる会社を目指すこととしています。

基本となる全社経営方針

1. 複合型経営の基盤である4コア事業の拡大・強化

当社の事業構造は、セメント、銅、加工、電子材料の4コア事業を中心とする複合事業体ですが、この事業基盤をグローバルな視点でさらに強化していくため、各事業の成長ドライバーに着目しつつ、原料から川下製品までの垂直価値連鎖を追求することで、オンリーワン、ナンバーワンなど、付加価値の高い事業・製品を目指しています。

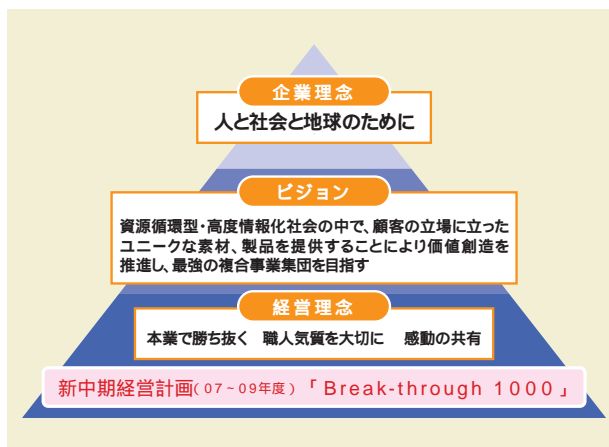
2. 成長戦略の推進による「進化と変革」

自動車、情報エレクトロニクス及び環境リサイクルを成長3分野に位置付け、この分野を中心に2,500億円の投融資を実行することとしています。

3. 財務体質の強化

財務体質の改善に向け、投資を実行する際には営業キャッシュフローの範囲内で設備投融資枠を設定するなど、収益力の強化による自己資本の充実とあわせ、

当社グループの理念体系



経営目標(連結)

2009年度(目標)	
経常利益	1,000億円超
ROA(総資産経常利益率)	5%超
デット・エクイティ・レシオ	1.4倍

デット・エクイティ・レシオ(負債資本倍率)の改善を図っていきます。

4. 成長を支える知的資本の充実

“Break-through 1000”実現に向け、技術・技能伝承のための現場力の向上や、グループ研修センターの設置などによる人づくり、内部統制などガバナンスの強化や2006年に策定したCSR中期活動方針やアクションプランの推進など「知的資本の充実」を図ります。

これらの実現により、1,000億円企業に相応しい品格を持ち、社会から信頼され続ける企業集団を目指します。

新中期経営計画(07年度~09年度)¹ Break-through 1000

1,000億円企業としての品格を持ち、社会から信頼され続ける企業へ

1. 複合型経営の基盤である4コア事業の拡大・強化
セメント、銅、加工、電子材料の四輪駆動型経営
原料から川下製品までの垂直価値連鎖の追求

2. 成長戦略の推進による「進化と変革」
成長3分野(自動車、情報エレクトロニクス、環境リサイクル)を中心に
3年間で2,500億円を投資

3. 財務体質の強化
収益力強化により自己資本を充実し、デット・エクイティ・レシオを改善

4. 成長を支える知的資本の充実

全社員が果敢にチャレンジし、幸せ、やりがい、夢を共有できる明るい企業風土の実現

コーポレート・ガバナンスの強化

人づくり、ものづくり、現場力向上

CSR中期計画推進

内部統制システム整備

*1 新中期経営計画の詳細はホームページをご覧ください。 URL <http://www.mmc.co.jp/japanese/ir/plan.html>

当社グループは、2006年に策定した「CSR定義」「CSR中期活動方針」のもと、活動の方向性を明確にし、グループを挙げた取り組みを展開しています。また、経営とCSRは不可分なものと考え、CSRをより経営の基盤に据えることで一層の活動強化を図っています。

CSR中期活動方針

当社グループ全社員が同じ意識で、CSR活動に取り組む上で、CSRについての考え方をより明確化するため、2006年5月、グループ全体が目指すためのCSRを改めて定義しました。

同時に、グループを挙げて重点的に取り組むべきテーマを2006年からの3ヵ年計画となる「CSR中期活動方針」として策定しました。具体的に取り組む課題については、アクションプランを立て、ロードマップに基づいた取り組みを推進しています。(P21)

CSR定義

当社グループは、総合素材メーカーとして、社会に必要な不可欠な資源・素材・エネルギーを世界に送り出し、「人と社会と地球のために」貢献することを企業理念とする企業グループです。

この企業理念実現に向け、企業としての義務と期待される役割を誠実に果たしていく、そして、その活動を開示・説明し、対話を通じて相互に理解を深めていくことが当社グループのCSRです。

これらの行動を通じて、信頼される三菱マテリアルグループでありたいと思います。

これらの活動は毎年CSR委員会に報告し、改善を図りつつ、その実効性を確かなものとしています。

また、新中期経営計画～Break-through 1000～においても、全社方針「成長を支える知的資本の充実」で「CSR中期計画推進」をはじめとする主要なテーマを掲げるなど、より明確にCSRを経営の基盤に据えることで、一層の活動強化を図りながら、これまで以上にCSR活動の「進化と変革」を目指していきます。

CSR中期活動方針

人との絆を大切にする：

「ステークホルダーとの対話強化」

株主、社員、お客様、取引先等、各事業所やグループ会社において、それぞれの重要なステークホルダーとの対話を通じて、双方に理解を深め、各ステークホルダーの満足度向上に努めます。

社会との約束を大切にする：

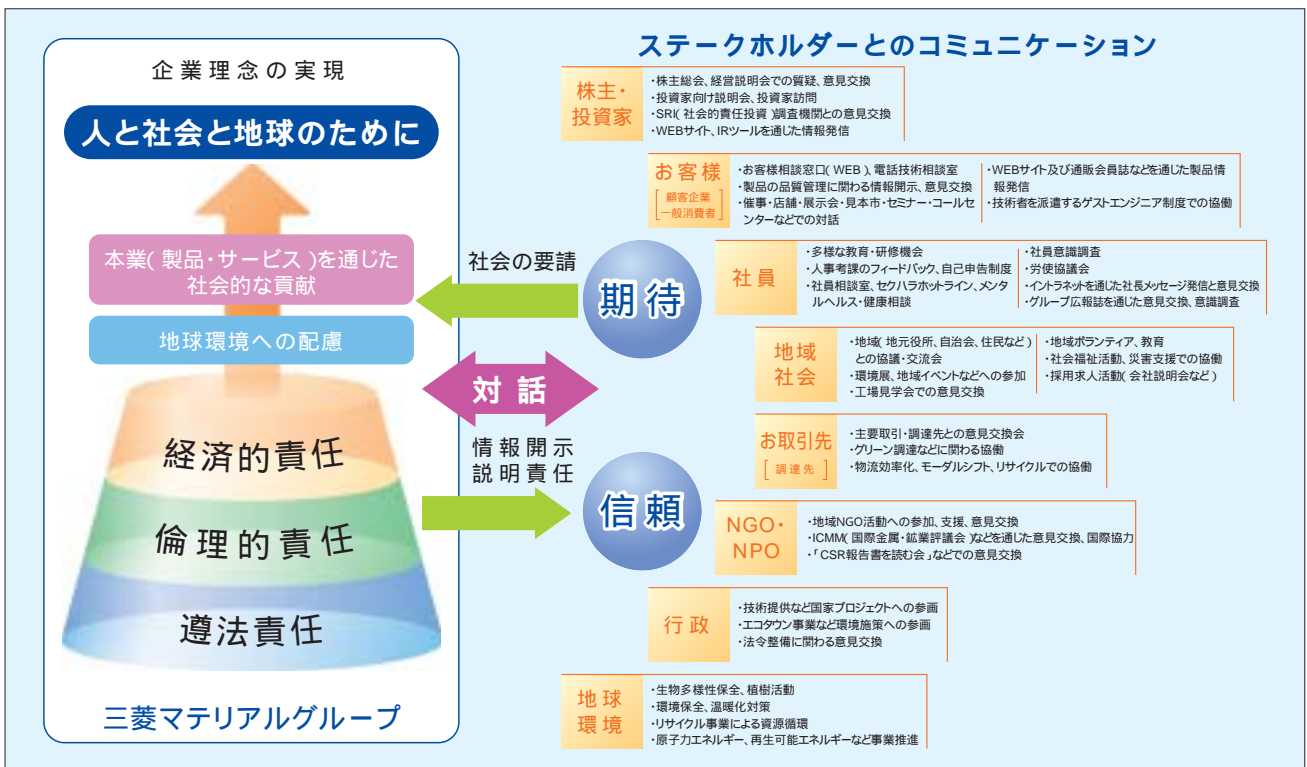
「コンプライアンス/リスクマネジメントの徹底」

企業活動を推進する上で必須条件となる法令遵守の徹底や不祥事の未然防止を図るため、リスクマネジメントやコンプライアンスの更なる強化徹底に取り組めます。

地球を大切にする：「環境負荷の低減」

環境負荷低減を目的としたグリーン・プロダクティビティ・マネジメント(GPM)活動の取り組みとして、省エネルギー、省資源、廃棄物削減、有害物質削減等に努めます。

三菱マテリアルグループの考えるCSR



CSRアクションプラン(2006~2008年度の3カ年計画)

当社グループでは、CSR室が発足した2005年に、ステークホルダーごとの取り組み内容を分析し、まずコーポレート部門が主体となって進めるテーマをアクションプランに掲げ取り組みました。2006年度には、CSR中期活動方針に基づき事業ごとの特性に応じた実効ある具体的なテーマをアクションプランに掲げ、また、2007年度には、再度全社として取り組むべきコーポレート部門のテーマを掲げています。

2006年度のアクションプラン実施組織と2007年度の目標

部門・会社名	アクションプラン	2006年度実績	自己評価	2007年度目標
セメント事業カンパニー	地球 産業廃棄物処理事業の推進・拡大	・廃棄物処理量の拡大(実績191万t)		・廃棄物処理量の拡大 ・新規廃棄物への展開
	人 安全衛生への取り組み強化	・カンパニーと各事業所の年間方針の策定・実施 ・安全意識に関するアンケート調査実施		・カンパニーと各事業所の年間方針の策定・実施 ・労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)導入準備
	社会 企業倫理とコンプライアンスの強化徹底	・決裁案件のコンプライアンスチェック実施(23回) ・輸出管理に関わる届出許認可状況チェック実施		・決裁案件のコンプライアンスチェック実施 ・輸出管理に関わる届出許認可状況チェック実施
銅事業カンパニー	地球 環境保全活動の推進	・直島工コタウン事業の推進(ハイパーサイクルを起業) ・直島地区島内の植樹による緑化推進(6.7ha)		・直島工コタウン事業の推進 ・直島地区島内の植樹による緑化推進(5.0ha)
	人 安全衛生への取り組み強化	・危険予知トレーニング(KYT)活動の推進		・KYT活動の推進
	社会 企業倫理とコンプライアンスの強化徹底	・適正な輸出管理手続きの実施 ・下請法遵守状況のチェック実施		・適正な輸出管理手続きの実施 ・下請法遵守状況のチェック実施
加工事業カンパニー	地球 世界の自動車・情報産業・航空機などのValue Supplierとなる	・エネルギー使用量低減の工具発売(深切込み加工用エンドミル発売) ・レアメタル使用量低減の工具発売(鋼旋削用CVDコーティング新材種発売)		・高効率工具の市場投入 ・レアメタル使用量低減の工具発売
	地球 GPM活動項目の完全実施	・環境負荷物質の削減 ・エネルギー使用量の削減 ・廃棄物排出量の削減と適正処理		・環境負荷物質の削減 ・エネルギー使用量の削減 ・廃棄物排出量の削減と適正処理
	人 地域とのコミュニケーション強化	・IR説明会の開催 ・地域行事への参加		・学生工場見学会の開催 ・地域行事への参加
エネルギー事業部	人 製品情報発信の充実	・社外ホームページの改訂 ・展示会、学会などでの発表(2回)		・社内外ホームページの更新 ・パンフレットの改訂 ・展示会、学会などでの発表
	社会 顧客からの情報の管理徹底	・情報セキュリティの遵守状況確認実施 ・情報セキュリティ関係の手順書策定		・情報セキュリティの遵守状況確認実施
貴金属事業部	人 顧客満足度の向上	・顧客満足(CS)推進計画の立案(サービス洗い出し書の作成)		・CSチェックの実施 ・結果の分析と評価
アルミ事業室	社会 企業倫理とコンプライアンスの強化徹底	・下請法遵守に向けたフォロー(意識向上のための教育・研修実施) ・契約内容適性化に対するフォロー(法務部門によるチェック体制の強化) ・保管契約書リストの作成		・下請法遵守のフォロー(フォローアップの実施) ・契約内容適性化に対するフォロー(フォローアップの実施)
	地球 環境リスクマネジメント活動の強化	・産業廃棄物の管理体制構築のフォロー ・排水などの流出事故防止対策のフォロー		・産業廃棄物の管理体制フォロー ・排水管理のマニュアル作成のフォロー
関連事業室	社会 グループ会社に対する事業活動支援体制の確立	・パソコンデータ管理の手順書作成 ・グループ会社向けヒアリングシートの作成		・案件別書類ファイリング実施 ・ヒアリングと対応検討の実施
三宝伸銅工業(株)	人 顧客との対話強化	・「e-セールスマネージャー」の活用による顧客情報の一元化		・ホームページの充実 ・顧客満足度調査の実施
	社会 企業倫理とコンプライアンスの強化徹底	・遵法対応状況の確認 ・社内報による教育と周知		・遵法対応状況の確認 ・社内報による教育と周知
	社会 リスクマネジメント活動の徹底	・RM専門部会を設置し、重点リスクに対応		・RM専門部会を設置し、重点リスクに対応
	地球 環境負荷の低減	・廃棄物量の削減対策検討		・廃棄物量の削減対策(廃硫酸中和処理装置設置)
(株)ジェムコ	人 社員教育の充実	・各種教育研修の実施(実施:352件/予定:280件)		・各種教育研修の実施
日本新金属(株)	社会 顧客からの情報の管理徹底	・顧客情報の洗い出し調査		・管理体制の構築とマニュアルの作成 ・サーバーでの情報の一括管理
三菱原子燃料(株)	社会 情報管理体制の構築	・私有パソコンの業務利用禁止 ・ファイル交換ソフトの利用禁止 ・誓約書の提出による徹底 ・各種関係規定の制定		・各規程に基づく手順書などの制定
三菱マテリアル建材(株)	社会 企業倫理とコンプライアンスの強化徹底	・コンプライアンス研修の実施(eラーニングは管理職を中心に実施) ・社内報へのコンプライアンス記事の掲載		・各種研修の実施 ・外部研修への参加 ・社内報へのコンプライアンス記事の掲載
三菱マテリアル資源開発(株)	人 顧客満足に立脚した製品・サービス情報の充実	・ホームページの改訂(顧客・社内ニーズの調査) (改訂方針・サイト基本構成の決定)		・ホームページ改訂版リリース(8月)(WGによる改訂活動の実施)
ユニバーサル製缶(株)	地球 環境リスクマネジメント活動の強化	・廃棄物委託業者の一覧表作成 ・許可証期限の一覧表作成 ・排水管理体制の構築(水質担当者会議の開催)		・マニフェストの管理状況確認 ・管理マニュアルの作成 ・排水管理体制の構築(作業手順書の作成)
	人 管理職教育の充実	・ミドルマネージャー研修会実施(外部講師による研修)		・課長補佐クラスの研修会実施 ・製品担当別の研修会実施

【自己評価】 :目標以上 :目標どおり :目標以下
(注:目標以上:「進捗が目標より進んでいる」目標値を上回っている場合)

また、毎年度グループ会社より10社前後を新たに選定し、アクションプランを掲げ当社と一体となって取り組むことにより、活動の着実なグループ展開を図っています。
これらの計画はロードマップに基づき推進管理するとともに、進捗は毎年度CSR委員会でレビューし、活動の改善を図りながらPDCAを確実なものとしています。

2007年度より新たに加わったアクションプラン実施組織と目標

	部門・会社名	新アクションプラン	2007年度目標
三菱マテリアル	人事企画室	社会 障害者雇用の促進	・各カンパニーなどで雇用計画の策定 ・法定雇用率の達成 2007年9月末：1.68% 2008年3月末：1.80%
		人 OSHMS構築の推進	・大宮地区での職域・業容の拡大 ・OSHMS構築計画書の作成
グループ会社	小名浜製錬(株)	人 ゼロ災プロジェクト活動	・作業標準の周知徹底 ・4S活動の推進
		人 労働安全衛生のリスクアセスメントの導入	・リスクアセスメントのキックオフ
	(株) ジェムコ	地球 環境負荷の低減	・フッ酸リサイクルの拡大
	ダイヤソルト(株)	地球 第2の柱となる化成品部門の省エネルギーの推進	・歩留まり向上 ・蒸気、電力原単位の向上
	豊国商事(株)	社会 コンプライアンスの徹底と強化	・コンプライアンス体制の整備
			・グループ行動ガイドラインの整備
			・コンプライアンス意識の徹底
			・内部通報制度の周知徹底
	(株) マテリアル九州	人 安全衛生活動の推進	・安全巡視の実施
			・交通安全運動の推進
			・健康管理、健康作り、快適職場作りの推進
	マテリアル石油(株)	社会 顧客情報の保護	・顧客情報管理体制の構築
			・顧客情報保護の周知徹底
	三菱アルミニウム(株)	社会 輸出入取引におけるコンプライアンスの徹底	・輸出管理体制の強化
			・コンプライアンスの強化
・教育研修の強化			
三菱マテリアルシーエムアイ(株)	社会 コンプライアンスの徹底及び情報セキュリティ対策	・CSR教育の実施	
		・下請法対応体制の構築	
		・ゾーンセキュリティの徹底	
	人 労働安全衛生活動の推進	・OSHMSの導入準備 ・セクハラ・メンタルヘルス研修の実施 ・安全衛生環境パトロールの推進	

より良い社会を構築するために

当社グループは、企業理念に掲げる循環型社会の実現に向けて、本業がもつ革新的な技術開発や生産・供給体制で社会ニーズに応えつつ、人と社会と地球に貢献しうる環境づくりを目指しています。この章では事業ごとの特色のある取り組みとともに、2006年に策定したアクションプランの進捗についてご報告しています。

セメント事業カンパニー

廃棄物処理事業の拡大を通じて循環型社会へさらに貢献

セメントは、高層ビルや道路などの社会インフラに不可欠な基礎素材です。当社は、建設資材の安定供給を行うため、建設需要が旺盛な地域への事業展開や資源の長期確保を狙う共同鉱山投資など、社会のニーズに合わせたサービスの提供を推進しています。また、廃棄物処理事業を通じて環境リサイクルを推進することで、循環型社会の形成に貢献してきました。

今後は、環太平洋ポートフォリオ経営を通じ、日米中を軸とした循環型社会のメジャープレーヤーを目指していきます。



九州工場 キルンとサスペンションプレヒーター

産業廃棄物処理事業の推進・拡大

当社セメント事業では、常に時代をリードする技術革新に挑戦し、業界屈指の地位を築いています。近年は、コンクリートの施工性に優れ、従来にない高強度が得られる「ハイパフォーマンスセメント」の需要が高まっており、当社ではセメント製造の先進企業として今後も高品質セメントの安定供給に努めていきます。また同時に、循環型社会構築に向け、本業を通じて実践できる社会性の高い取り組みとして、「産業廃棄物処理事業の推進・拡大」をCSRアクションプランのテーマに挙げています。

セメントの製造は超高温焼成プロセスを有し、エネルギーを多く消費するため、CO₂排出上の環境負荷を伴います。しかし、この工程により廃棄物は無害化され、そのときに残る無機物はセメントの中間製品であるクリンカが形成される際に重要な構成成分へと変

換されます。また、一般社会で処理に困る火力発電所の石炭灰、下水処理場の下水汚泥、建設残土、廃タイヤ、廃プラスチックなどを再資源化することができます。

この特性を活かし、幅広い廃棄物をセメント原料や熱エネルギーとして利用拡大しながら製品の高品質を保つことによって、お客様のニーズに合わせたサービスを提供しています。

またセメント製造は2次廃棄物を発生させることなく廃棄物を有効活用できる、リサイクルの理想的な姿といえます。

2006年度アクションプランの進捗

2006年度アクションプランでは、産業廃棄物使用量の目標を187万tに設定していました。これに対する実績は191万tで、102%の達成率となりました。これは、石炭灰、廃プラスチック、建設残土の受け入れ・使用を拡大してきた結果であります。また、廃棄物と

副産物も含めた総使用量は406万tであり、セメント生産量1t当たりの使用原単位は368kgとなりました。

熱エネルギー代替率50%への取り組み

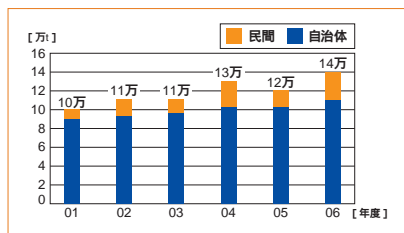
当社では、廃プラスチックや廃タイヤ、木くず、廃油などの可燃性廃棄物を熱エネルギー代替物として活用しています。2006年度には収集専任者を配置したことなどにより、廃プラスチックや廃油の処理が拡大し、当社国内セメント4工場における熱エネルギーへの平均代替率は15%となりました。

このことは、天然資源の保全や、従来であれば単純焼却が想定される廃棄物から発生する温暖化ガス削減の観点からも非常に重要な取り組みと考えています。環境改善に向け、今後も熱エネルギー代替率50%を目標として取り組んでいきます。

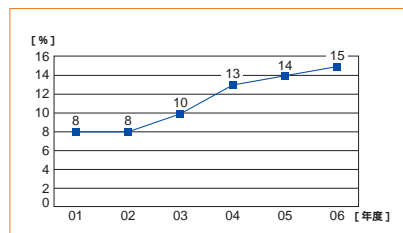
難処理廃棄物処理への取り組み

廃棄物使用量のさらなる拡大に向け、高塩素廃棄物などの処理が困難とされる廃棄物への対応を推進しています。取り組みに向けては、本処理で重要となる銅事業カンパニーの製錬技術との融合を図り、環境事業でのシナジーを最大限追求していきます。

下水汚泥類受入量推移



熱エネルギー代替率推移



銅事業カンパニー

銅をはじめとする金属素材の 安定供給と循環を推進

当社銅事業は鉱石確保・製錬・加工のグローバル展開に加え、循環型社会を支えるリサイクル事業に注力し、持続可能な社会を目指しています。ICMM加盟企業としても、環境・安全への十分な配慮を事業活動の基本に位置付けています。

「銅をはじめとする金属素材を、社会の求める姿、競争力のある価格で安定的に供給し、循環させる」ことを使命とし、事業展開を図っています。



直島製錬所 全景

リサイクル事業の推進

銅事業が実施する銅・貴金属製錬、^{すず}錫製錬、鉛製錬では、それぞれ各種リサイクル原料を処理し地金製品として回収しています。特に、銅製錬でのシュレツダーダスト処理量は日本一を誇ります。鉛製錬の原料の90%は使用済バッテリーであり、国内のほぼ15%に相当する年間約300万個を集荷しています。錫製錬の原料は100%がスクラップであり、国内唯一の錫製錬所として操業しています。

2006年度アクションプランの進捗

2006年度のシュレツダーダストの処理量は175千tに達し、スクラップ原料処理量の合計は381千tと大幅に増加しました。

2007年末には、小名浜製錬(株)小名浜製錬所に三菱連続製銅法S炉が完成し処理量が大幅に拡大できることから、リサイクル原料のさらなる



有価金属リサイクル施設

処理増加が可能となり、天然原料使用削減にも寄与できるものと考えています。

安全・環境への取り組み強化

安全面では、従来から実施中の安全活動をより体系化するため、CSR中期活動方針に沿って、2010年3月末までに労働安全衛生マネジメントシステム(以下 OSHMS)の構築を進めています。環境面では、過去の操業で影響を与えた自然生態系を回復させるべく、植樹活動を展開しています。

2006年度アクションプランの進捗 安全面

直島製錬所では、2006年1月にOSHMSの構築を完了し、運用を開始しており、現在認証取得を目標として活動中です。独自の試みとして危険体感設備を構所内に設置し、多角的な安全教育を実施することにより、安全意識の高揚に努めています。

環境面

植物生態系の権威である横浜国立大学の宮脇昭名誉教授のご指導のもと、毎年計画的に植樹を進めています。2006年3月の直島製錬所に続き、2006年6月(3,000本)と2007年

6月(7,000本)に細倉金属鉱業(株)細倉製錬所にて植樹を実施しており、累計で30,000本となりました。植樹活動は生態系回復の効果のみならず、ボランティアとして参加された地域住民の皆様との最適なコミュニケーションの機会でもあり、今後も積極的に継続していきます。

ICMM会員としての活動強化

ICMM(International Council on Mining and Metals:国際金属・鉱業評議会)は持続可能な開発に向け、人権、安全衛生・雇用労働問題、環境保全を含めた幅広い活動を推進することで業界全体のパフォーマンス向上を目指す国際協議機関です。世界の主要製錬・鉱山会社16社を中心に組織され、当社も2002年より加盟しています。

当社は製錬会社であり、現在、主導権を取る形での鉱山開発や投資は行っていませんが、ICMMが提唱する「持続可能性10原則」に賛同し、積極的に活動することで、グローバルなサプライチェーンにおける企業としての責任を果たして行きたいと考えています。

(ICMM URL: <http://www.icmm.com/>)

加工事業カンパニー

あらゆる製造現場の原点から社会を支える

当社は、機械加工用工具を製造する超硬製品事業、自動車や電気製品の心臓部に組み込まれる部品を製造する機能部品事業、航空機産業・基幹産業などの最先端で使用される高性能合金を製造する高性能材料事業など、金属加工製品の提供に努めています。

また、高性能で高品質な商品・サービス・ソリューションの提供を通じて、あらゆる製造現場から社会を支えています。



切削工具(超硬・ドリル)

バリューサプライヤーとしての新製品化率の向上

当社は、多様化するお客様のニーズに応えた付加価値の高い製品の提供を通じ、事業革新をサポートするバリューサプライヤーであり続けることを目指しています。このビジョン実現のため、安全で高性能かつ生産性の高い商品、例えば、自動車の工具数を削減・長寿命化・工程の集約などを図ることで、省資源かつコストパフォーマンスに優れた新製品の供給を推進しています。

2006年度アクションプランの進捗

2006年度アクションプランでは「新製品化率」という指標を設け、付加価値の高い新製品を継続的に開発・提供し、お客様の事業価値創造の



旋削用インサートの新製品

支援を目指しています。中でも超硬製品事業は、タングステンなどの原料から素材、完成品まで一貫生産体制を敷いていることに加え、画期的な新製品を安定的に供給することが評価され、国内ではトップシェアを維持し、海外のシェアも大きく伸ばしています。

また、今後はBRICs諸国など、発展が期待される地域への事業展開を行い、世界的な貢献を図っていきます。

ものづくり文化推進活動

ものづくりの原点は人づくりにあると考え、「ものづくり文化推進活動」を実施しています。

一人ひとりの社員の力を高めることで、生産の効率化、体質強化を目指すTPM活動を展開。また、当社の



ものづくり文化を推進するTPM活動

誇る高度技能者の技能伝承にも取り組み、継続的な人材育成と現場力の強化に努めています。

より良い商品企画、より良い開発、より良い製造工程、より良い品質を誠実にたゆまず達成する文化、風土を作ることで、お客様や社会に受け入れられる高品質・高機能な新商品の提供を目指しています。

レアメタルにおけるリサイクルの推進

「タングステン」は、世界的に埋蔵量が少ないレアメタル(希少金属)の一種であり、その8割以上が中国で産出されます。主に、超硬工具の主原料として使用され、自動車や工作機械、電機・電子といった日本の製造現場を支えています。

しかし、昨今のBRICsの経済成長を背景に需給の逼迫で価格が急騰し、安定調達が危ぶまれる状況にあります。

そういった中で、当社子会社の日本新金属(株)では1997年日本で唯一のタングステン湿式精錬工場を設置、2002年に超硬リサイクル事業を開始し、国内タングステンの資源循環を推進しています。

電子材料事業カンパニー

シリコン関連製品を中心に 地球温暖化の防止にも貢献

当社が製造する高純度多結晶シリコンは、IC(集積回路)や太陽電池を支えるシリコンウエハーの原料であり、「より速く」「より小さく」を求める情報化社会のキーマテリアルとなっています。ICを利用した自動車やデジタル家電は、省エネ・省力・省資源を達成し、地球温暖化の防止にも役立っているほか、太陽電池は化石燃料の代替として今後需要の拡大が期待されています。私たちは、シリコン事業を中心とした垂直価値連鎖の強みを活かした総合力と高い技術力で業界No.1を目指しながら、さらなる躍進を続けます。



多結晶シリコン



グリーン調達活動の継続的推進

当社は、RoHS指令*1をはじめとする世界的な環境法規制に確実に対応するため、「環境負荷物質を含んだ部品や部材を工場に入れない」グリーン調達活動を継続的に展開しています。

2006年度アクションプランの進捗

電子デバイス事業部門では、国内製造場所は勿論、国内外の関連会社へも蛍光X線分析器を導入し、特に環境負荷物質の含有リスクが高い品目を「ハイリスク材」と位置付け、徹底した受入検査を実施しています。

また、「グリーン調達基準書」に基づくグリーン調達契約をお取引先と締結し、工場に環境負荷物質を「入れない管理」を実施しています。



蛍光X線分析

これらのサプライチェーンにわたる取り組みは、2007年度中に完了する見込みです。

さらに、出荷時の製品環境検査や製造プロセス中の定期的分析により、環境負荷物質を「出さない」「持ち込まない」「お客様にお届けしない」活動も徹底しています。

継続的な供給責任を果たすために

当社では、2007年4月、多結晶シリコン事業のさらなる成長・発展を目的に、三重県の三菱マテリアルポリシリコン社との事業統合により、新たに四日市工場として操業を開始しました。

依然好調な半導体市況と、急速に伸びてきた太陽電池市況のため、世界的に多結晶シリコンは供給不足が続いています。当社ではこの統合効果により、意思決定の迅速化や技術開発の強化を実現し、多結晶シリコンの安定した供給に努めています。

現在は、四日市工場と米国三菱ポリシリコン社での製造体制が整い、本社を含めた連携により、安定操業に努めています。また、2工場間の製品品質は同等であるため、一方の天災

などによる短期操業トラブルがあった場合でもお客様への供給を滞ることなく遂行できる2拠点体制を敷いています。今後は、さらなる大型増産を視野に入れ、一層の安定供給を使命として継続的に展開していきます。

無災害操業の継続

三田工場は、2007年3月に無災害4,000日を達成いたしました。

当社では、安全衛生マネジメントシステムに基づき、安全衛生パトロールを強化し、問題点を確実に改善するなど、無災害操業を継続するための取り組みを実施しています。

また、過去の災害を風化させないよう、1989年に現在の場所に移転してから災害の発生場所には「災害発生場所」の表示を行い、注意喚起をしています。

無災害4,000日は、一つの通過点と認識し、次の通過点である無災害5,000日を目指すとともに、完全無災害を実現するため、三田工場で働く全ての従業員が一丸となり、安全意識の向上に努めています。

*1 RoHS指令：欧州連合(EU)で採択された、電子・電気機器における特定有害物質の使用制限。EUにおいて2006年7月1日から施行されました。

エネルギー事業部

情報管理を徹底して、 エネルギー事業を推進

当社は、長年にわたりわが国のエネルギーの安定供給を支え続けています。

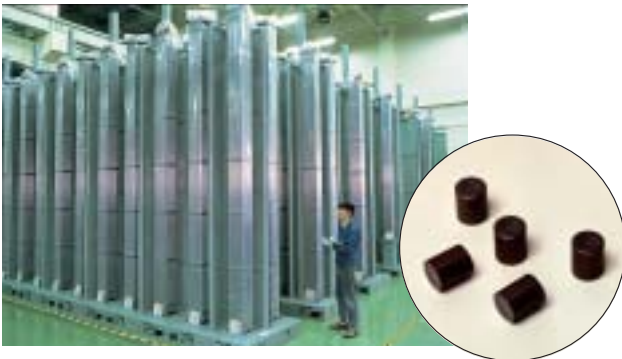
現在は、資源会社として培った地下資源開発技術を駆使した地熱資源による発電や、水資源を有効に利用する水力発電といった再生可能エネルギーを扱う地熱・電力事業、原子燃料サイクル施設の調査・研究開発・設計・建設などを行い、地球環境温暖化防止に大きく貢献できる原子力事業、環境配慮型石炭などの化石燃料を供給する燃料事業の3本の柱で、電力会社や国関係の機関を主要なお客様として事業を営んでいます。

この3本の柱(事業)が取り組む「エネルギー」は国家プロジェクトに関わる分野でもあり、業務を進めるに際して取り扱う「情報」や、ツールとしての「IT」の管理を徹底しています。

手順書を活用した管理の徹底

2006年度はアクションプランに「情報管理の徹底」を掲げ、全社的に展開している情報管理の「手順書」を当事業部向けに改訂し、その内容を担当者が各職場で直接説明することで事業部員の意識を高めました。

地球環境に配慮したクリーンエネルギーの供給は当社の使命であると考え、今後も、グループ会社と一体となり、法規制・保安強化に対応しながら、地球温暖化防止や環境負荷低減を図ります。また、情報管理にも留意して、日本のエネルギー政策を支えていきたいと考えています。



原子燃料集合体

ペレット

茨城県東海村にある三菱原子燃料(株)は、1972年の操業以来順調に原子力発電所向けの原子燃料の製造を続け、その量は、現在の国内発電電力量の約10%を担っています。規制・保安強化に対応しながら、安定した生産と高品質の維持により、お客様である電力会社の要望に応えるとともに、製造に伴って発生する廃棄物の措置についても積極的に取り組んでいます。

貴金属事業部

適正なマーケティング戦略による お客様本位のビジネスを展開

当社は、金の生産で100年を超える歴史のある会社として、貴金属の普及に努めるとともに、適正なマーケティング戦略によるさまざまなビジネスモデルを構築しています。現在は各種貴金属の実需家向け販売・ディーリング事業に加え、宝飾品・金地金の小売業、アミューズメント製品事業などにまで領域を広げ、工業素材はもとより個人向け商品にも進出しています。

特に、宝飾品は日本最大規模の通信販売やジュエリーフェアなどでの販売を柱とする無店舗販売により、業界の慣習にとられないお客様本位の販売戦略で急成長を遂げ、また「三菱の金」は皆様にトップブランドとして認知されるに至っています。

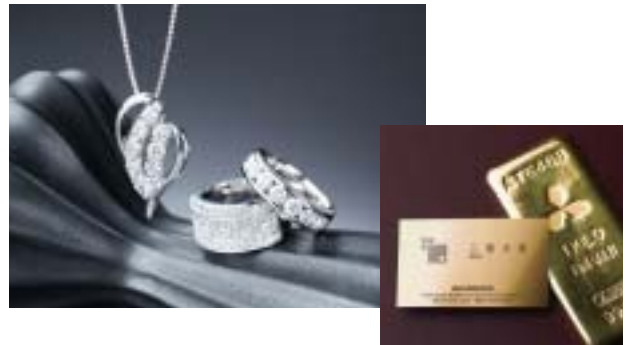
さらなる顧客満足度向上への取り組み

当社は、お客様の信頼・信用がビジネスの源泉と考えており、CS(顧客満足)向上をアクションプランに掲げ、お客様の立場に立ったさらなる取り組みを強化しています。

2006年度は、顧客接点ごとにサービス面での課題の洗い出しを行い、これまで以上にきめ細かなプランを策定、実行してきました。

2007年度は、3ヵ月ごとに各チームの取り組みを外部評価も含め分析検証し、情報を共有することでさらなる改善に繋げていきます。

今後も、情報技術を重視したマーケティングによって一層のCS向上を図るとともに、お客様の個人情報保護にはこれまで以上に徹底した取り組みを重ねていきます。



通信販売、ジュエリーフェア

三菱の金地金、1g純金名刺

1978年に開始したジュエリー通信販売は、MJCのブランド名で親しまれており、ジュエリーフェアは全国主要8都市で開催されています。これらのジュエリー事業は、国内最大規模を誇っています。

三菱の金地金は、ニューヨークとロンドンの金市場に登録され世界的に認められた信頼のブランドです。1g純金名刺は、普遍的な価値をもつ金に感謝の気持ちを込めて贈る最高級の贈答品として、退職記念品や昇進、就任、栄転などフォーマルなお祝いや、会社の上場や合併、周年記念品として人気を集めています。

アルミ事業室

アルミ製品を通じてグループ会社の価値の向上と持続的な発展を推進

当社は、アルミ事業に関するグループ会社の経営動向のモニタリングと適切な経営支援を通じ、グループ会社の企業価値の向上と持続的な発展を目指しています。

三菱アルミニウム(株)では、温暖化対策として富士製作所の溶解炉及び保持炉9基の燃料をLPG・重油からLNGへ転換し、2007年以降はCO₂年間排出量の7%にあたる12千tを削減していきます。

ユニバーサル製缶(株)では、製缶から回収、溶解、鋳造、圧延までを繰り返す「CAN TO CAN」を、UBC一貫処理システムによって構築しています。さらに、「人と社会と地球にやさしい飲料容器の提供」を掲げ、タイプ 環境ラベルであるEPD(Environmental Product Declarations)・エコリーフの継続実施とISO22000(食品安全マネジメントシステム)取得に向けて取り組んでいます。

環境リスクマネジメント活動の強化

当社としては、これらグループ会社経営支援の一貫として、環境リスクマネジメント活動の強化をアクションプランに掲げています。具体的には、定期的な内部環境監査の実施による産業廃棄物処理に関する管理体制の構築と、環境関連設備の点検・管理の強化による事故・緊急事態発生の防止に努め、環境保全活動において社会的責任を果たしていきます。



UBC(Used Beverage Cans)

UBC = 使用済みアルミ缶は、リサイクル化が可能というだけでなく、UBCから製造される再生地金は新地金と比較して約3%のエネルギー量、またCO₂排出量で製造できます。

タイプ 環境ラベル

製品の生涯の環境影響を数値化して公開する仕組みで、消費者が環境負荷の低い製品を選ぶための情報を提供します。スウェーデンのEPD(Environmental Product Declarations)や日本固有のエコリーフがあります。

関連事業室

多様な会社の適切な発展に向けて事業活動・企業再編をサポート

当社関連事業室は、カンパニーや事業部・室に属さないグループ会社36社(2007年3月末現在)の管理・再編を実施しています。これらの会社の事業内容は、全社サポート機能を有するエンジニアリング会社や商社のほか、金属・石炭採掘事業の終了後に雇用確保などの地域振興を目的に設立された観光会社など、多岐にわたります。

このように業種の異なる会社が、変動する経済環境の中でそれぞれ適切に発展していくため、当事業室では各社の事業活動・企業再編の支援を行い、最適な連結経営を実践しています。それにより、各社の安定収益に貢献するとともに、グループ全体のガバナンス体制の充実強化を行っていきます。

グループ会社に対する事業活動支援体制の確立

当事業室では、コンプライアンス、リスクマネジメント、連結会計、環境など各社が抱える課題への対応・支援を行うため、専門分野に長けた人材を配置していますが、その効果を最大限に発揮するため、過去に発生した類似事例を整理し、現在の課題に水平展開できるようデータベースを作成することといたしました。

また、支援を一方通行に終わらせないため、その有効性について各社にアンケート・個別ヒアリングを実施することで、その結果得られた内容・要望を適宜支援体制の改善に向けてフィードバックさせていくこととしています。



ダイヤソルト(株) 崎戸工場

ダイヤソルト(株)は、1955年の設立以来、人間の生存に欠かすことができず、代わりになるものもない「塩」の製造に携わってきました。この間、製塩工程から出る副産水を、飲料水として地域住民の皆様へ供給し続けています。また、炭坑閉山後の雇用対策をはじめ地域経済を支え、地元大きく貢献しています。

当社グループでは、長い歴史の中で培われた技能・技術をもとに、日々、最前線で現在進行形の創意・工夫をもたらす「現場力」を原動力に、社員一人ひとりが、豊かな社会の実現に向けCSRを果たしています。



より良い「設備」と
「人」の技術力で、
セメントの安定供給

九州工場生産部 苅田製造課
辻 和秀



「岐阜の匠制度」で
モチベーション向上

岐阜製作所 TPM推進室

循環型社会構築への貢献と現場力の伝承

九州工場ではセメント原料や熱エネルギーの代替として、他産業で発生する多くの廃棄物や副産物を有効利用しています。廃棄物や副産物の受け入れに際しては、事前に成分分析を行い、運転、品質、環境への影響を考慮した基準を満たすような成分であればテスト受け入れ・試験処理を行うなど、工場を安定操業させ、セメントの高品質を維持するため、万全のチェック体制を敷いています。廃棄物・副産物をセメント製造工程で使用する場合にも、品質管理のために、受け入れ原料 原料粉碎 焼成炉入口 焼成工程 セメント粉碎 出荷の計6工程での品質管理により安定した製品を供給しています。

特に廃プラスチックは、廃棄物の中でも地球温暖化ガス削減の見地から処理量の拡大が望まれています。しかし、工場の操業に影響のある塩素濃度が高く、処理が困難なものもあるため、厳重な受け入れ管理を行うとともに、セメント製造工程内で塩素分を抜き出す設備を増強するなど、技術力を高めながら社会の要請に応えています。そのため、「設備」と「人」の役割は以前に増して大きなものとなっています。

1990年に開始したTPM活動においては、現在も全員参加による「設備」と「人」の体質改善に取り組んでいます。「設備」の面では計画的な管理活動により、設備の故障を削減し、さらに改善事例を類似設備に横展開しています。また「人」の面では、設備への理解や従業員の確実な意識高揚に繋がっております。

今後とも、このような活動を通じて、従業員全員がやりがいを持って働ける職場環境を基盤とし、安全衛生、社会性(CSR)、コスト、人財を4つの柱としてあるべき姿を追求し、いかなる局面でも勝ち残れる「現場力」を育成、伝承していきたいと考えています。

技能資格制度の導入で現場力を向上

超硬工具を製造する岐阜製作所はTPM活動を始めて10年目になります。この間、開発、設計、製造、検査、間接部門に至るまで改善を積み重ねることで、改善する力を醸成してきました。また、当所では現場力を向上させるため、社員一人ひとりのモチベーションの維持・向上を目的とした「岐阜の匠制度(公的資格取得者の認定制度)」を創設。認定者にはその認定位(工匠、名匠、師匠)に応じた匠バッジを進呈し、帽子の左脇に着用させています。当所では現在数多くの認定者を輩出しており、現場で必要とされる技能者の育成に繋がっています。

2006年には、ABS(アンチロック・ブレーキ・システム)ハウジング加工技術とこれに使用する高効率加工工具の開発に成功し、お客様から絶大なる評価を得るなど、目に見える成果が現れてきています。

「現場力」は、何といたっても「人財」であると考えています。優れた新製品の開発、高度な製造技術を構築するのは全て人です。その技術を極力「標準化」しながら顧客の目指す高い要求に応え、ベストパートナー、バリューサプライヤーであり続けることを目指しています。



2007年度スローガン



匠バッジ

日本原燃(株) 六ヶ所再処理工場の アクティブ試験参画

エネルギー事業センター六ヶ所事務所
太田 和明



国のエネルギー政策の一角を担う

2006年5月発表の「新・国家エネルギー戦略」には、石油依存からの脱却とエネルギー安定供給を目指す施策の一つとして、「供給安定性に優れ、運転中にCO₂もほとんど排出しないクリーンなエネルギー源である原子力発電の推進。そのための投資環境整備、核燃料サイクルの早期確立」が記されています。

当社では現在、青森県六ヶ所村に、日本原燃(株)が建設中の核燃料サイクルの中核となる再処理工場の試運転アクティブ試験に参画しています。アクティブ試験とは、実際の使用済燃料を用いて、プルトニウムや核分裂生成物の取り扱いを行う過程で、再処理施設の安全機能及び機器・設備の性能に問題がないかを確認するものです。

安全第一で社会に貢献

核燃料サイクルに対する地域、社会の注目度は非常に高く、「安全なくして、原子力なし」と言われるように、どんな小さなトラブルでも地域・社会に与える不安は大きいものです。当社では、いかなるトラブルも未然に防いでいくため、中央研究所、那珂エネルギー開発研究所、三菱原子燃料(株)などで培ってきた安全に対する技術・技能を活かし、さらに、職場におけるコミュニケーションの活性化、リスクアセスメントの徹底などを行っています。

「安全第一、情報公開、地域貢献」を合言葉に、原子力発電によるクリーンエネルギーの安定供給、地球環境保全、そして誰もが安心して暮らせる地域・社会に貢献したいと考えています。

柱状晶シリコンの 浸透と品質維持

(株)ジェムコ シリコンパーツ製造部
鈴木 剛成



市場認知を主とした事業発展への活動

(株)ジェムコは、シリコン一方向凝固技術を実用化し、2001年より柱状晶シリコンを生産しています。

柱状晶シリコンは新しい材料であるため、当初は市場への認知・浸透が事業発展への大きな課題でしたが、お客様の要望に基づいた技術サポートなどを行うことで、広く市場の認知を獲得し、現在は多くの受注をいただいています。また、大口径のシリコン開発により、フラットパネルディスプレイ製造プロセス炉メーカーやスパッタリング装置メーカーなどのお客様に新たなソリューションを提供しています。今後は、浸透活動の継続とともに品質維持や安定供給、一層のコストダウンに努めます。

生産管理体制においてはISO9001、ISO14001のシステムを取り入れ、重点実施テーマを策定、実行しています。2007年度の方針は「敬意を払われる会社づくり」とし、計画中の増産・起業の準備として、既存設備のレイアウト見直しや原料資材の在庫管理情報の共有化、工程別安全衛生リスクアセスメントの実施などに取り組んでいます。また、社員研修に注力し技能向上に努めるとともに、リサイクル原料の使用技術開発によるシリコン廃棄物の削減や大口径シリコンの開発による省資源及び省エネを推進しております。

職場では、未体験の製品異常や設備トラブル解決、安全衛生面における潜在的なリスクの情報の把握・処置に対応するため、コミュニケーションを大切にしています。

現在は、増大する市場要求に応えるため、現状の2倍に対応する設備の増強を2008年度完成に向け計画中です。そのため、新設備立ち上げ後の生産量増に対応した生産管理、品質管理体制の確立が今後の課題です。

当社グループでは、長い歴史の中で培われた技能・技術をもとに、日々、最前線で現在進行形の創意・工夫をもたらす「現場力」を原動力に、社員一人ひとりが、豊かな社会の実現に向けCSRを果たしています。

三菱プロセスを通じた 海外への技術指導

銅事業カンパニー製錬部 海外製錬所プロジェクト室 室長 山城 明義

次世代製銅プロセスの技術供与及び指導

当室では、環境にやさしく高効率の製錬法である三菱連続製銅法(三菱プロセス)を、海外の製錬所へ供与、指導する業務を行っています。

三菱プロセスは、鉱石装入から粗銅製造までを連続的に行うことで設備自体をコンパクト化し、省エネ、低コストを実現した次世代の製銅プロセスです。



ダヘジ製錬所 コントロール室にて

2006年6月には、新規案件であったインドのグジャラート州にあるHindalco Birla Copper, Dahej製錬所において、三菱プロセスの性能試験が無事に完了し、検収されました。

当室では新しい製錬所と契約が成立すると、基本設計や主要設備の供給、詳細設計、建設、操業開始、性能試験などの技術指導、技術者へのトレーニングを供与しています。国によっては企業倫理や社会的良識の意識レベルに差があることから、環境負荷低減、労働環境改善といった企業の社会的に果たすべき役割についても、現地で丁寧に説明しています。ライセンサーは、ライセンスの契約のみで十分だという考え方もありますが、当室では「自分だけ良ければ」はダメ、「今さえ良ければ」もダメ。製錬ガスや汚れた水を外に出してはダメ、我々はこの緑の地球を次の世代に残さなければならぬ。」という考え方で、地球市民としての環境意識の啓発を含め、常にNEXTのことを考えて行動しなければならぬことを基



インドネシア・カバー・スマルティング社からの応援メンバーとともに

本に操業方法を指導しています。

現在は、インド以外にも直島のマザープラントをはじめ、カナダ、韓国、インドネシアで三菱プロセスが稼働していますが、世界的な地球環境意識の高まりと相まって、今後環境規制がさらに厳しくなると、三菱プロセスの需要も増すと見込まれています。

各製錬所からは検収後も技術的な問い合わせがあるため、日本の技術者を再派遣して支援を行ったり、各製錬所の最新情報を収集・開示して技術の進歩に役立てています。



2007年5月には、定期ダヘジ製錬所 操業現場にて的に行っている炉内損傷状況の点検や意見交換を直島で開催し、韓国、インドネシア、インドの技術者を交えて話し合いました。また、2年ごとにファミリーミーティングを実施し、各製錬所の操業結果や抱えている問題や改善点などを発表し合うことで、技術進歩に大いに貢献していると同時に、ライセンサーとしての責任も果たしています。

直島から細倉へと伸びる 植樹活動の根

環境技術研究所 荒井 重行

自然から受けた恩恵を自然に返す

環境技術研究所(前・細倉環境研究センター、宮城県栗原市)では、主に細倉鉱山周辺の公・鉱害防止や、過去の鉱山操業により損なわれた自然環境修復などの調査・研究を行っており、その一環として森林を回復させるための植樹活動も推進しています。

私は、2004年8月に同研究所で実施した細倉鉱山周辺の植物生態学的調査をもとに、「土壌の安定化」と「森林の発達段階



ボランティア植樹で訪れたケニアの植樹祭

に「応じた植樹」が森林回復への道と確信し、その研究成果を2006年3月の日本鋳業協会主催「第14回環境・安全担当者会議」の場で発表しました。^{*1}



直島での植樹祭にて

また、個人的にも2005年11月のマレーシア ボルネオ島のボランティア植樹以降、ケニアや国内の植樹祭にも参加し、指導者である横浜国立大学名誉教授の宮脇昭先生と親交を持つことができました。2006年3月に当社直島製錬所で開催した社内植樹祭は大きな反響を呼び、6月の細倉金属鋳業(株)での開催につながるなど、植樹活動が根を這うように広がっています。これら植樹祭はいずれも宮脇先生にご指導いただいたこともあり、私もスタッフの一員として関わることができました。この様子は「エコプロダクツ展2006」でも紹介し、予想以上の反響とともに植樹活動の社会的関心の高さを実感しました。

このような経験を通じて感じることは、一度破壊してしまった自然の再生は難しいものですが、本気で取り組みれば必ず実現できるということです。今後も植物生態学的な調査を続け、木々が森へと成長するまでの過程を記録したいと考えています。

宮脇先生は、「土地本来の森をつくる」ことが植樹の目的だと述べられています。そのためには、主木とそれを支える木を30種類以上



エコプロダクツ展 2006

植える必要がありますが、森はやがてCO₂の吸収源や、木の実や葉をえさにする動物の棲み家となり、温暖化防止や生物多様性保全にも繋がる、次世代に残すべき価値の高いものです。自らが破壊した自然は、自らの手で修復しなくてはならない。それは、この地域での事業活動で恩恵を受けた私たち企業の果たすべき責任だと考えています。

^{*1} この研究で同氏は2006年度日本鋳業協会賞を受賞。

燃料電池 開発にかける情熱

戦略事業開発室 燃料電池グループ 細井 敬

固体酸化物形燃料電池の実用化へ向けた取り組み

当室では、高効率で環境にやさしい発電システム「固体酸化物形燃料電池(SOFC)」の開発を行っています。従来、SOFCは作動温度が1,000℃付近でしたが、当室では新規開発の電解質材料を用いて作動温度を800℃以下に低減し、コストダウンや信頼性の向上を図っています。また、発電膜の材料改良やシミュレーション解析による電池構造の最適化設計を行い、世界トップクラスの発電効率(直流端で50% HHV超)を実現しています。こうした開発実績は国内外で高い評価を受け、2005年に日経BP賞・エコロジー部門賞を、2006年に文部科学大臣表彰・科学技術賞を受賞しました。

革新的な製品を目指す一方、良質で安全な製品を提供するために、製造・組立工程の改良・改善、品質保証・安全対策技術の開発、試作機の耐久テストなどを実施しています。また、SOFCの安全基準や法規制適正化を検討する社外委員会に参加し、業界標準づくりも行っています。これらの活動結果は試作機に早期反映し、テスト運転時の安全性確保にも役立っています。このように、当室の業務は多岐にわたり、日々、新たな問題や課題に直面しますが、職場でのコミュニケーションや情報共有を大切に、「生じた問題は『技術』だけで解決するのではなく、『人の活動』『人の連帯』で解決しよう。技術は後からついてくる。」との活動理念に基づき、当室全員で連携をとって課題解決に努めています。

今後は、エンドユーザーに商品プロト機を設置してのフィールドテストを行い、運用性を改善し、顧客満足を得ることが重要と考えます。SOFCの実用化による社会貢献に向け、当室全員が高いモチベーションを持って仕事に取り組んでいきます。



燃料電池開発メンバー

株主・投資家の皆様とともに

株主・投資家の皆様とともに歩んでいくには、当事業を深くご理解いただき、良好な関係を築くことが不可欠です。当社では、株主総会をはじめとしたさまざまな機会を通じ、コミュニケーションの強化に努めるとともに、IRツールやメディアを活用しながら、適時適切な情報開示を積極的に進めています。

株主総会・経営説明会を通じて

当社では、毎年開催する株主総会を、当社の経営に関する重要事項について株主の皆様にご決議いただくとともに、株主の皆様と当社の経営トップが直接対話させていただき貴重な場と捉えています。そのため、株主総会での報告事項及び決議事項について、株主の皆様が事前に十分検討できるよう、株主総会招集通知を法定期限より早期に発送しているほか、その内容をホームページ上に掲示し、情報の積極的な開示に努めています。

株主総会当日は、ご来場いただいた株主の皆様に、議事の内容をより分かりやすく説明するため、映像やナレーションを用いるなど、より開かれた株主総会を目指しています。株主総会にご出席いただけない株主の皆様には、従来の書面・パソコンによる議決権行使制度に加え、2007年より、携帯電話からの議決権行使も可能としたほか、海外機関投資家向けに議決権電子行使プラットフォームに参加するなど、株主の皆様の意思が株主総会の決議に、より反映されるよう努めています。

また当社では、2000年より株主総会終了後に株主の皆様を対象に経営説明会を実施し、当社の経営内容の詳細について説明させていただく機会を設けています。2007年開催の説明会においては、2007年4月からスタートした新中期経営計画について、基本理念をはじめ、各事業の事業環境及び戦略について、経営トップより直接説明させていただき、同時に株主の皆様からのご質問・ご意見にお答えしました。

このほか、2006年の経営説明会でのアンケート調査に寄せられた株主の皆様からの多数のご要望により、2007年より展示スペースを充実させ、当社の事業紹介のパネルや製品を陳列し、各事業担当者から説明を行いました。また、2006年に引き続き2007年も、経営説明会に出席された方々にアンケートへご協力いただき、経営説明会の運営についてのご意見・ご感想を伺いました。

今後も、当社では株主の皆様とのコミュニケーションの充実に力を入れ、事業内容に対する理解をより深めていただきながら、株主の皆様の声をIR活動に反映していくよう努めていきます。



経営説明会
(経営企画担当
田口常務取締役)



経営説明会でのパネル・製品展示

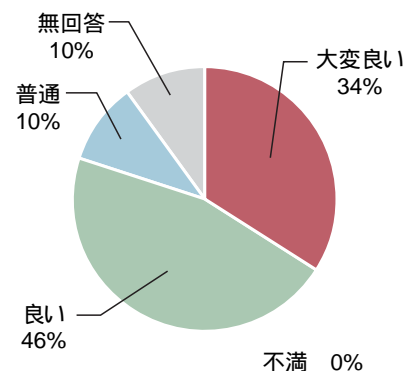
TOPICS

経営説明会アンケートの結果(一部抜粋)

Q. 今回の説明会の総合評価についてお聞かせください。

A.

- ・各部門の責任者による丁寧な解説があり、会社を身近に感じるようになった。
- ・事業の内容に対する理解を深めることができた。
- ・専門用語やカタカナの用語があり、分かりにくかった。
- ・収益改善の具体的な取り組みについて説明が不足していた。



各種説明会を通じて

当社では、機関投資家・証券アナリストの皆様を対象に各種説明会を実施しており、適時適切な情報開示を行うとともに、皆様からのご意見を経営陣にフィードバックし、IR活動に反映しています。

決算説明会については、本決算・中間決算発表後に年2回開催しています。経営トップから決算内容の報告及び経営方針などの説明を実施し、参加者の皆様よりご質問・ご意見をいただいています。

新中期経営計画についての説明会は、2007年3月に実施しました。経営トップより新中期経営計画における基本理念や経営戦略などについて説明をするとともに、説明会終了後の一定期間、動画映像にて当社ホームページに掲載し、より多くの方に当社への理解を深めていただくよう努めました。

事業説明会は2003年度より毎年開催しており、当社グループの多岐にわたる事業を個別に説明することで、機関投資家の皆様に当社に対する理解を深めていただく機会としています。2006年度は、2003年度に開催し、再度開催のご要望が多かったセメント事業カンパニーについての説明会を実施し、当社セメント事業のビジネスモデルや事業環境、今後の成長戦略などについて説明を行いました。

工場見学会は、国内外の事業所を実際に見ていただくことで、当社への理解をさらに深めていただくために実施

しています。2006年度は、国内工場見学会を6回、海外工場見学会を3回開催しました。

また国内・海外それぞれにおいて、機関投資家・証券アナリストの皆様との個別ミーティングを毎年実施し、事業戦略などの説明や活発な意見交換など、積極的にコミュニケーションを図っています。2006年度は、国内で160件の個別ミーティングに対応し、海外では米国・欧州・アジアで66件の投資家訪問を行いました。

今後も投資家の皆様に当社事業をより深くご理解いただくため、さまざまなIR活動を積極的に行い、情報開示を進めてまいります。

IRツールを通じて

当社は、ホームページ上に株主・投資家の皆様向けのIRサイトを開設し、決算短信に加え、各種説明会資料、ニュースリリースなどの情報を掲載することで、タイムリーに情報を提供しています。

また、英語版サイトの開設や、英語版アニュアルレポートの作成など、海外・外国人投資家の皆様への情報開示にも努めています。

今後ともIRツールを通じ、当社グループの現状を正しく理解していただくために、適時適切な情報開示への取り組みを強化してまいります。



機関投資家・証券アナリスト向け新中期経営計画説明会



ホームページIRサイト(英語版)

ホームページIRサイト(日本語版)

サプライチェーンに関する取り組み

当社は、事業継続・社会的責任の遂行という点から、サプライチェーンに関する取り組みは重要な意義があると考えます。行動指針、購買取引規定に基づく公正な調達・購買活動に加え、より上流域に及ぶサプライチェーンについての取り組みを行っています。

基本的な考え方

当社は、総合素材メーカーとして、さまざまな産業にその基礎となる多種多様な素材や製品を供給しており、これらの原材料調達をはじめとするさまざまな調達活動は、多くのお取引先のご協力や、サプライチェーン全体でのステークホルダーとの協働・共生により成り立つものと考えています。

企業理念、行動指針、購買取引規定などに基づいた公正・公平な取引はもとより、原材料調達にも深く関わってくる資源循環に向けたリサイクル体制を構築するうえでのお取引先との協働をはじめ、社会のニーズを常に意識し、CSRの観点に立った事業活動を行っています。

電子材料や自動車部品などの事業分野で最も重要とされるRoHS指令（P36）などの社会的要請については既に明確な体制を敷いていますが、今後は、「CSR調達」への対応も視野に置きつつ、より実効性のある基準策定を検討していきます。

グリーン調達・購入

当社では、RoHS指令など、製品に含有される有害化学物質への規制に確実に対応するため、2006年9月に「製品有害化学物質管理規定」を制定



セラミックス工場 グリーン調達基準書

し、各カンパニーや事業所で、調達から製造、販売に至る幅広い範囲における有害化学物質の管理を行っています。（P36）

また、電子材料や自動車部品などを扱う事業所では、より詳細厳密な「グリーン調達基準」を定め、お取引先のご協力のもと、アンケート調査や監査を実施しています。グリーン購入については、グリーン購入法適合商品を中心としたエコ商品の優先的な購入を推進しています。

原料調達

近年、サプライチェーンの最上流である鉱山などでの原料調達に対する関心が高まっています。当社は自動車、機械・機器に多く用いられる非鉄金属資源や、セメントの原料となる石灰石など、多くの天然資源を原料として調達することから、調達先地域への配慮、環境保全や人権・雇用労働問題など、持続可能な開発への取り組みが非常に重要であると認識しており、今後これらの取り組みを推進していきます。

銅事業

銅鉱石については、1987年に自社鉱山である明延鉱山を閉山後は、原料を海外で調達しており、現在は、出資先である海外の主要4鉱山（エスコンディーダ、ロス・ベランプレス（チリ）、バツヒジャウ（インドネシア）、ハックルベリー（カナダ））をはじめとする海外鉱山からの買鉱中心の鉱石調達を行っています。

現在、鉱山への主導権を持つ出資は行っていませんが、社会に不可欠なベースメタルの供給者として、より長期安定的な原料確保を視野に、資源探

鉱や資本参加も積極的に検討しています。また、グローバルな調達活動をする企業としてICMM（International Council on Mining and Metals：国際金属・鉱業評議会 / P24）という国際的な枠組みにも参加し、持続可能な開発へ向け、より責任ある事業活動を進めていきます。

セメント事業

セメントの主原料である石灰石の調達については、自社鉱山からの採掘を含め全量1,198万tを国内で調達しています。2006年には当社・東谷鉱山と住友大阪セメント（株）・小倉鉱山との間で共同事業基本契約を締結し、単独採掘では取り残される石灰石資源（約3億t）の採掘を可能にするなど、安定的な原料確保を推進しています。

また、いずれの鉱山においても、長い歴史の中で地域社会との連携、共生を第一に考えた事業運営を続けています。

物流での取り組み

モーダルシフト

当社では、早くからセメント・銅事業を中心にトラック輸送から船舶・鉄道への切り替えを進め、CO₂削減に取り組んでいます。（P48）

物流効率化

輸送の大半を外部委託している当社にとって、グローバルな物流拠点の整備、効率的な輸配送、在庫管理など、物流全体の最適化は、コスト面に加え環境面でも重要であり、3PL（3rd Party Logistics）を含め、お取引先と協働で取り組みを進めています。

製品の品質管理強化

当社は、製品の技術的なクオリティはもとより、有害化学物質の管理などの安全面やお客様への製品案内やフォローなども含めて「製品品質」と捉え、お客様に満足していただける総合的な体制づくりに取り組んでいます。

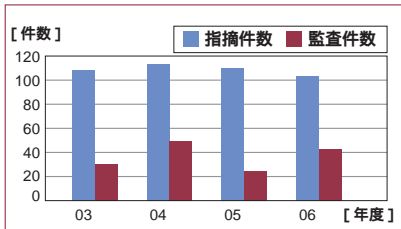
全社品質活動の推進

1. 全社品質監査の実施

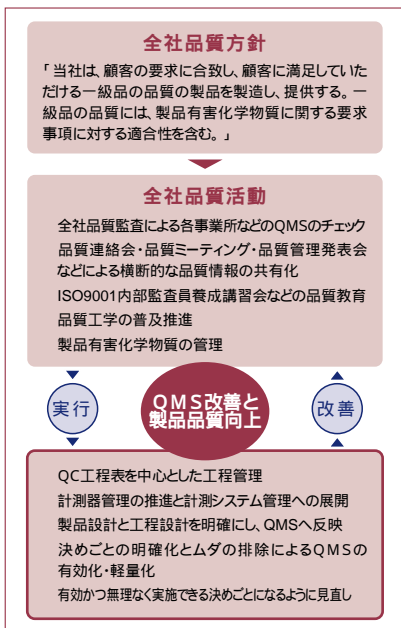
当社は、一級品の品質を旨とする全社品質方針を定め、「顧客満足」を第一とする全社品質活動を推進しています。多種多様な製品を製造している当社では、ISO9001 品質マネジメントシステム(以下QMS)を品質管理・品質保証の基本としています。

また、全社品質活動の大きな柱である全社品質監査を2003年度から実施していますが、監査を通じてQMSの改善を図るとともに、指摘事項への改善・対応を確実に実施し、お客様により安心・満足していただける製品を生み出すシステムへの継続的改善に努めています。

全社品質監査の件数と指摘件数



全社品質活動のフロー



2. 製品有害化学物質管理の強化

当社は、RoHS指令^{*1}などに確実に対応するため、製品有害化学物質^{*2}の管理に関する規定を2006年9月に制定しました。

2006年度の下期は、品質連絡会、品質ミーティング、品質管理発表会などの横串活動を通じて、各カンパニーや事業所がそれぞれのQMSに規定の内容を組み込むためのフォロー活動を実施しました。

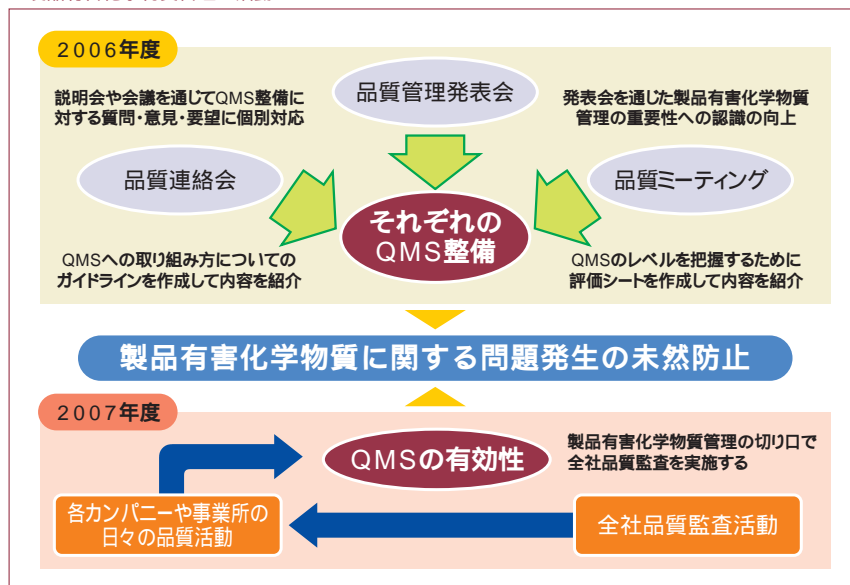
2007年度は、各カンパニーや事

業所が製品有害化学物質の管理の決めごとに基づいて、日々の管理活動を確実に実施するとともに、品質管理室による全社品質監査を通じて、製品有害化学物質管理に関わる実施状況及びQMSのチェックを開始しました。

*1 RoHS指令：欧州連合(EU)で採決された、電子・電気機器における特定有害物質の使用制限。EUにおいて、2006年7月1日から施行されました。

*2 製品有害化学物質：製品に含まれる有害化学物質

製品有害化学物質管理の活動



「製品情報お問い合わせ総合窓口」の設置

当社の事業領域は多岐にわたり、4輪駆動型経営として位置付ける『セメント事業』、『銅事業』、『加工事業』、『電子材料事業』の4つの主要事業を中心に「自動車関連」、『エレクトロニクス関連』、『土木・建築材料』、『金属材料』の主要分野に加え、『リサイクル』、『ジュエリー関連』などに至るまで多種、多様な製品・サービスを展開しています。

当社ではホームページの製品情報と連動して、電話やEメールでお問い合わせをされるお客様のために「製品情報お問い合わせ総合窓口」を設置、ワンストップであらゆるご質問・ご要望に対応する体制を敷いています。常にお客様の立場で問題解決をサポートすることを目指し、今後も顧客満足向上に向けた取り組みを推進してまいります。



営業・マーケティング企画室
長澤 研至

人材の育成と人権の尊重

当社では、企業文化・風土の改革とやりがいの創出を実現するため、会社にとって大切な財産である社員の人材育成に重点的に取り組むとともに、すべての職場の現場力を高めることを目指しています。

経営戦略としての人材育成

当社では、事業展開のグローバル化、CSR活動の充実、高度な技術開発に向けた「人的資源の価値向上=人材育成」がこれまで以上に経営の根幹に据えて取り組むべき課題であるとの認識に立って、人材戦略を立案しています。

具体的には、2005年策定の前中期経営計画の中で、当社が目指す姿を実現するための「求められる人材像」を定め、これに基づいた人材育成の実施に向け、階層別教育体系の整備などを推進してきました。

また、2007年4月からスタートした「新中期経営計画（P19）」では、これらをさらに進化させ、全社経営方針の柱に「成長を支える知的資本の充実」を掲げ、全社人事戦略として以下の基本項目に重点的に取り組むこととしています。

教育体系の再構築

入社前の採用内定者研修から退職後のライフプランニングに関する研修に至るまで、当社では個を尊重した適度な人材育成プログラムを設置し、社員自らの能力開発意欲を喚起することで、組織全体の活性化に結びつけています。

また、前述の通り前中期経営計画において、「当社が目指す姿」を実現するための「求められる人材像」を階層ごとに決めました。これに基づいた人材育成を図るため、2006年は階層別研修の再構築を図り、新しい教育体系（下図参照）のもとで研修を実施しています。

（2006年度受講者総数525名）

各階層における「求められる人材像」=「人材育成のねらい」を明確にすることで、より効果的な教育研修を実施しているほか、全階層別研修においてCSR及びコン

プライアンスに関するコンテンツを設定し、全従業員のCSR意識の向上を図っています。

公正な評価とフィードバック

2006年4月に導入した新しい人事考課制度では、多種多様な職務階層の役割に応じた公正公平な考課を行っています。

その結果を受けての処遇を適切に反映させるだけでなく、被考課者へのフィードバックをこれまで以上に充実させることで人材育成に有効活用しています。これら新制度の適正運用を図ることで、従業員の一層の働きがいと活力の向上を目指しています。また、評価スキル向上に向けた考課者研修を実施し、透明性と納得性のある人事考課制度を実現しています。

（2007年3月までの考課者研修累計受講者総数982名）

1) 成長を支える

人材の確保と育成

当社グループ成長の牽引力となる人材の質的量的充実と早期戦力化に向けて競争力のある採用活動戦略の展開と現場力強化を支える人材育成諸施策の実行。

2) 企業風土改革と

モチベーション向上施策

人事諸制度の構築・定着やグループ研修センターの設置などを通して人事的な側面から企業文化・風土の改革とやりがいの創出を実現。

3) 社会と共に歩む

人事施策の推進

安全衛生の取り組み強化、障害者雇用の推進、ワークライフバランスの実現などCSRの観点からの諸制度見直し。

【 キャリア形成、モチベーション向上のための諸制度 】

- ・社内公募制度(2006年度5名適用)
- ・国内外留学制度 [国内大学、国内外大学院MBAコース・海外大学語学コース、研究機関など] (2006年度3名留学)
- ・資格取得奨励制度(2006年度502名適用)
- ・通信教育補助制度(2006年度169名適用)
- ・特許補償制度(2006年度特許補償1,125件(出願補償725件、登録補償185件、実績補償41件、実績褒章174件))
- ・全社功労表彰制度(2006年度9件)

全社共通研修体系(プログラムコンテンツ)

クラス	コンセプト	基礎スキルの実践	目指す姿の実践 / 期待人材の育成			
			信頼される会社	儲ける会社	元気な会社	光る会社
部長クラス	経営視点で事業・機能運営ができる	戦略マネジメント	経営責任の理解、情報管理	経営戦略概念の理解	育成風土づくり	次世代のコアコンピタンスづくり/イノベーターの育成と活用
課長クラス	事業視点で部門運営ができる	マネジメント一般・人事考課	コンプライアンス・安全・環境・労務管理・リスクマネジメント	競争対抗戦略の理解	業績管理の実践	コーチング・動機づけ
課長代理クラス	職場・課題解決をリードできる	職場マネジメントとリーダーシップ	コンプライアンス基礎・安全衛生・危険予知・地域共生	顧客価値創造の理解	話し合いを促す進める説得技術	課題解決の実践
中堅社員クラス	視点拡大の基礎固め・課題を見つけ出せる	メンバースhip	管理会計・原価管理・財務会計の理解	マーケティング基礎・ロジカルシンキング	プレゼンテーション(自己の意思の表明)	問題発見と問題解決
新入社員クラス	仕事を担うための基礎固め		ビジネスマインド・社会人マナー・会社の理解・仕事の基本(PDCA)・管理要素(QCD、5M、3S)・マーケティング / 会計基礎・社会的責任・ステップアップ志向			

人権の尊重

当社では、社員一人ひとりが人権問題に対する理解と認識を深め、日々の業務を通じて、人権意識に根ざした事業活動ができるよう、毎年さまざまな啓発研修に取り組んでいます。

2006年度は本社地区において、社外講師を招き、障害者の人権について「暮らしやすい社会、働きやすい職場づくり」をテーマに経営層を含めた講演会を行ったほか、各事業所においても、同様に研修を実施し、人権意識の啓発を図っています。

(2006年度受講者総数3,470名)



セクシュアルハラスメントの防止

当社は、同じ職場で働く社員の意欲を阻害し、就業環境を悪化させるセクシュアルハラスメントの防止に取り組むとともに、係る行為が発生した場合には迅速かつ適切な対応を行っています。

また、社員(嘱託・パート・派遣・請負社員などを含む)からの相談受け付けや苦情の処理を図るための相談窓口担当者を事業所ごとに選任しているほか、外部機関へ委託した社外相談窓口も設置しています。

これらの窓口においては情報管理を徹底し、相談当事者、関係者のプライバシーや秘密を厳守し、また不利益

が及ぶことのないよう配慮がなされています。

(2006年度相談件数3件)

障害者雇用への取り組み

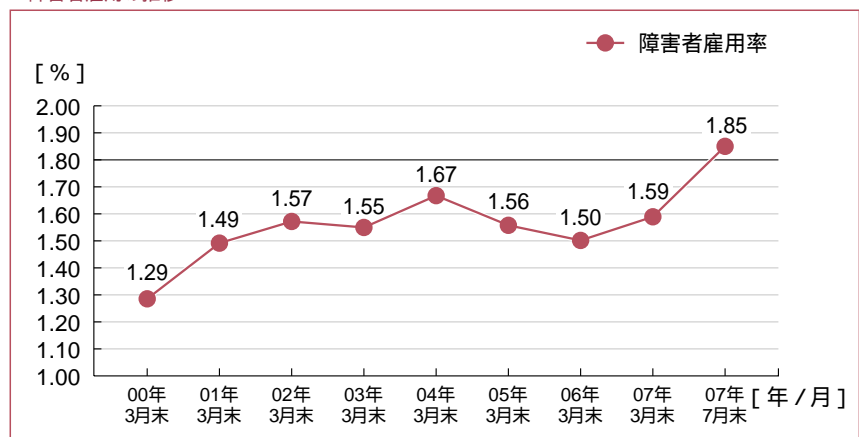
当社では、障害者雇用は企業としての社会的責任であるため重要な経営方針の一つとして、雇用促進に向けた重点施策を展開しています。

具体的には、カンパニー・事業部ごとにアクションプランを策定し、障害のある方の適性に応じた職域拡大や職場開拓を進めているほか、大宮総合整備センターではモデル職場を構築し、障害者雇用相談員(ジョブコーチ)を配置するなど、定着に向けた取り組みを一層強化しています。

アクションプランでは2008年3月末に法定雇用率1.8%達成を目指して取り組んでおりましたが、2007年7月末において雇用率は1.85%となり、前倒しで達成しています。

今後とも、さらに障害者雇用を促進するとともに、明るく働きやすい職場の構築に向け、全社を挙げて取り組みを継続していきます。

障害者雇用の推移



定年後の再雇用

当社では、定年退職者の技能や知識を引き続き活かしてもらうため、2004年度より再雇用制度を導入し、希望者を各事業所及び関連会社にて再雇用しております。2006年度においては62名を再雇用しました。

労使の協調

当社は、経営施策の実施には社員の理解と協力が必要不可欠であると認識しており、ユニオンショップ制のもと、本社及び事業所において、三菱マテリアル労働組合総連合会との労使協議会などを通じ、率直な意見交換や協議を重ね、健全で良好な労使関係を構築しています。

雇用の状況

	従業員数	臨時従業員数	合計
連結	19,631	3,123	22,754
単体	3,848	499	4,347

(単体データ)

平均年齢: 41.28歳
平均勤続: 19.73年
女性管理職比率: 0.36%

	事務系	技術系	合計
男性	22	42	64
女性	5	4	9

安全で働きやすい職場環境

当社では、「安全と健康を守ることはすべてに優先する」を基本方針に、より安全で、より働きやすい職場環境づくりを目指しています。

労働安全衛生

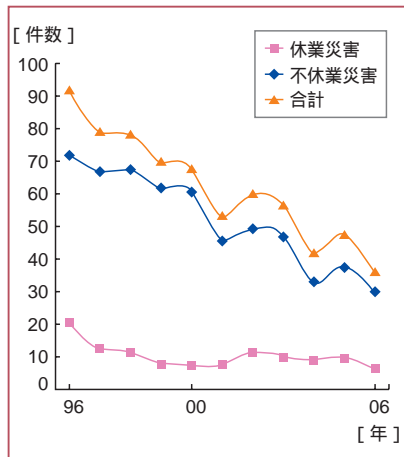
当社では、「安全と健康を守ることはすべてに優先する」との基本方針に基づき、毎年全社的な重点実施事項を定め、事業所ごとにこれを基本として安全衛生活動を展開しています。

【2007年の重点実施事項】

- 1) 労働安全衛生マネジメントシステム (OSHMS) の構築
- 2) 未然防止型安全衛生活動による安全文化の形成
- 3) 職業性疾病予防対策の推進
- 4) メンタルヘルスキアの推進

各事業所では、事業所間での安全衛生監査を実施し、テーマに基づく対策や基本的な安全衛生活動をチェックし、指摘事項を改善しています。また、万一災害が発生した場合には、イントラネットによりグループ全体で災害情報を迅速に共有化し、類似災害の発生防止に努めています。

安全成績推移



労働安全衛生マネジメントシステム (OSHMS) 構築へ向けて

当社2事業所(横瀬工場、直島製錬所)では既にOSHMSの構築を完了し、その運用を進めていく中で、さらなる安全衛生水準の向上に努めています。

また、このOSHMS構築はCSRアクションプランに設定し、2009年度中にすべての製造場所において導入を完了することを目指します。

安全衛生教育の充実

当社の安全衛生教育においては、危険を体で覚えるための危険体感教育も推進しています。外部の研修機関へ社員を派遣するのみではなく、職場内に危険体感教育設備を設置して活用しています。



直島製錬所の危険体感教育設備

健康増進とメンタルヘルスキア

定期健康診断の結果、要再検査や要精密検査となった社員について保健指導を実施・フォローする一方、三菱マテリアル健康保険組合とタイアップして、生活習慣病予防を進めています。

また、厚生労働省の「メンタルヘルス指針」に基づき、2007年より各事

業所において「心の健康づくり計画」の策定に取り組んでいます。これにより、教育啓発の推進、相談体制の構築、及び休職・復職の支援によるメンタルヘルスキアの仕組みの確立を図ることとしています。

ワークライフバランス

雇用環境や個人の就労意識が多様化している現代社会において、育児や介護などを含めた個人生活と仕事との調和が重要な課題となっています。

当社は、社員が健康で意欲的に仕事に取り組みながら同時に個人生活の充実を図ることができるよう、各種休暇・休業の制度設置と取得推進に取り組んでいます。

【主な休業・休暇制度の取得実績(2006年度)】

有給休暇取得率	84.8%
半日有給休暇行使回数	4.4回/人
育児休業取得者数	19人
介護休業取得者数	2人

福利厚生充実

当社では、2005年10月より福利厚生パッケージサービス「ベネフィットステーション」を制度導入し、国内外の宿泊施設、フィットネスクラブ、各種レジャー施設、ライフサポートサービスなどの多彩なメニューを従業員とその家族に優待料金で提供しています。

(2007年4月までの利用者数累計 10,809名)

社会とのさまざまなコミュニケーション

世界各地に拠点を持つ当社グループは、地球市民として、そして各拠点における企業市民として、さまざまな社会貢献やコミュニケーション活動を行っています。今後も地元との関係を深め、さらなる発展を目指していきます。

希望工程小学校建設への参画 海外事業支援室

中国社会への社会貢献活動として、2005年度より実施している「希望工程プロジェクト」。2006年度は青海省興海県の小学校建設に参画することとし、地元政府の支援を得て新校舎建設資金を寄贈しました。

今後も、このような活動を通じ、中国社会との交流を深めながら、当社グループへの理解にも繋がりたいと考えています。



旧校舎での授業風景
(新校舎は2007年8月末に竣工)

地域貢献で地元新聞社から表彰 米国三菱セメント社 副社長 H.O.Bud Biggs

当社では、クッセンベリー工場が立地するカリフォルニア州ハイデザート地域において、当社副社長(兼工場長) H.O.Bud Biggsが、地元新聞社Victorville Daily Pressが選ぶPerson of the year 2006の一人として選出されました。長年にわたり社会活動基金の理事を務めるなど、さまざまな推進・支援を行い、幅広い貢献を果たしてきた結果であり、今後も本業を通じてさまざまな社会活動を推進・支援していきたいと考えています。



地元新聞社からの表彰

ブラジル社会の発展に寄与 MMCメタル・ド・ブラジル社 社長 青木 淳

当社は、ブラジルの発展に力を注いだ日系移民の方々のご苦勞に報いるために設立された「憩いの園」の主旨に賛同し、2003年から寄付を続けています。

また、当社の現地社員がボランティア活動を行っている繋がりの中からも、毎年違う団体を選んで支援しており、こうした活動を通じ、ブラジル社会に生きる日本企業としての責任の一端を果たしたいと考えています。



「憩いの園」のシスターとともに

地域住民とともに歩む 三菱原子燃料(株)

当社では、地域住民の方々に原子燃料への理解を深めていただくため、コミュニケーションを大切にし、見学会や、社内の食堂での手作りコンサートを毎年開催しています。

2007年2月にはパレンティンコンサートを開催し交流を深めました。また、2006年6月には、地元茨城県が主催する「環境フォーラム」の環境マネジメント部門で「地球にやさしい企業」として表彰されました。



地域住民の方々の見学会

2006年度の主な受賞実績

科学技術分野の文部科学大臣表彰 科学技術賞(研究部門)

「新規高酸素イオン伝導体を用いた低温作動型SOFC(固体酸化物形燃料電池)の研究」
(九州大学、関西電力(株)と共同で受賞) (関連記事/P32)

日本鉱業協会賞

- ・Los Pelambres 鉱山の操業とその特徴 日鉱金属社と共同で受賞)
- ・ロータリーハース式連続溶解炉による乾式分析の効率化
- ・小名浜製錬所における転炉鉱石処理
- ・大気開放型CVD法による光触媒膜などの開発
- ・非鉄鉱山周辺における生物環境調査 (関連記事/P32)

資源・素材学会 学会賞(渡辺賞)

「廃棄物処理施設建設による非鉄金属製錬施設の廃棄物処理事業への活用及び、これによるゼロエミッション構想の実現並びに循環型社会構築への貢献による功績」

モーニングスター社会的責任投資 株価指数への組み入れ

「モーニングスター社会的責任投資株価指数」は、モーニングスター(株)が国内上場企業から社会性に優れた150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株価指数です。

当社は2006年9月1日より、この150社のうちの1社に組み入れられました。



環境保全への取り組み

当社は、セメント、各種金属製品、電子部品など、数々の製品を社会に提供しており、事業活動による環境への影響は少なくありません。私たちは、環境負荷の低減・情報開示に努める環境管理活動「グリーン・プロダクティビティ・マネジメント(GPM)」を通じて、企業価値向上と持続的発展への貢献を目指しています。

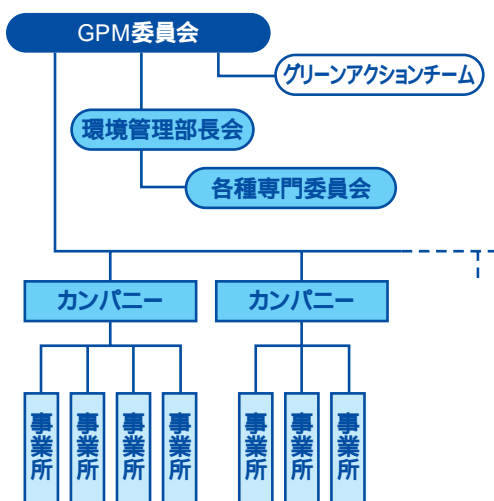
環境保全体制と活動

当社は、環境担当役員を委員長とするGPM委員会を1998年に設置し、廃棄物削減、省エネルギー、環境マネジメントシステムの導入など、環境負荷の低減に取り組んでいます。

GPM委員会では、毎年度取り組み方針を審議し、全社・グループへの展開を推進しています。専門的な検討が必要な課題や重点的に取り組むテーマについては、社内専門スタッフで構成される専門委員会を設置して具体策を検討しています。現在、設置している専門委

員会は「環境管理専門委員会」「省エネルギー専門委員会」「温暖化対策専門委員会」です。各事業所は、GPM委員会で決定した全社的取り組み項目と事業所ごとの特徴を踏まえ、事業所ごとに目標を設定し、環境負荷低減に取り組んでいます。これらの活動状況については、環境・エネルギーなどの専門スタッフからなるグリーンアクションチームが定期的に環境監査を行い、改善を指導しています。また、これらの活動に基づく環境パフォーマンスや環境監査結果は、GPM委員会に報告されます。

GPM推進体制



GPM委員会

環境担当役員を委員長として環境に関する方針と目標を決定

グリーンアクションチーム

環境保全に関し全社的立場で事業所を監査

環境管理部長会

環境部門長が議長となりGPM活動を企画立案

各種専門委員会

テーマごとに現状の把握や方針を検討

- ・環境管理専門委員会
- ・省エネルギー専門委員会
- ・温暖化対策専門委員会

三菱マテリアル環境方針

三菱マテリアルは、生活の基盤となる素材の供給やリサイクルを通じて持続的発展が可能な社会を目指し、環境の保全と向上、高度資源循環型社会形成という中心的課題に挑戦します。

三菱マテリアルは、セメント、銅、金属加工品、アルミ、電子材料等の総合素材メーカーとして、産業社会に多くの基礎素材を供給しています。これらの材料や製品は、私たちの生活の多くの場面で使われています。

素材産業は製造段階における環境負荷が高い側面がある一方、廃棄物の処理を通じて資源循環へ貢献できる機能を有しています。

私たちは事業活動の中で、環境保全に努め、資源の有効活用に取り組むことにより、環境と調和のとれた、循環型社会システムの構築に貢献して参ります。

この目的達成のため、グリーン・プロダクティビティ・マネジメント(GPM)活動をその中心に据えて、以下の取り組みを行います。

1. クリーンな生産と環境負荷の低減
省エネルギー、省資源、廃棄物削減、有害物質削減
2. 資源循環・リサイクルの推進
廃棄物の再資源化、廃棄物処理事業の拡大
3. 環境配慮型製品の開発推進
4. グリーン調達促進
5. 環境マネジメントシステムの推進
 - (1) 環境関連の法規制等の遵守と汚染の防止に取り組めます。
 - (2) 取り組み項目及び目標の定期的見直しを行い、継続的な改善を行います。
 - (3) 環境に関する社会とのコミュニケーションの促進に努めます。
 - (4) 環境方針を全従業員に周知すると共に環境教育の充実を図ります。

GPM活動の進捗状況

GPM活動での取り組み課題は多岐にわたっていますが、2006年度は特に、当社が重視している製品中の有害物質管理の徹底を図り、2006年4月から新たに専門

部署を設けて管理の強化を図っています(P41)。また、2006年10月より、当社及び当社グループ会社における廃棄物管理体制の強化に向けた取り組みを開始しました。

【 2006年度の主な活動実績 】

製品有害化学物質管理を一元管理するための組織発足(4月)
 環境管理責任者会議開催(4月)
 温暖化対策専門委員会開催(4月、9月)
 環境監査活動(4月～継続実施)
 物流における温室効果ガス排出量調査開始(4月～)
 温室効果ガス排出に関するCDP4 (Carbon Disclosure Project) に対し、当社の取り組み状況開示(5月)
 細倉鉱山植樹祭(第1回開催)(6月)
 「環境の日」に関する環境担当常務の発信(6月)

省エネルギー委員会開催(7月)
 ISO14001内部環境監査員養成社内研修実施(9月、12月、3月)
 製品有害化学物質管理規定制定(9月)
 新入社員集合研修における環境教育実施(10月)
 廃棄物管理体制の再構築に着手(10月～)
 エコプロダクツ国際展出展(10月)
 エコプロダクツ展出展(12月)

廃棄物の適正管理

当社では、GPM活動開始の当初から、廃棄物削減、リサイクルの推進に向けて精力的に取り組んできましたが、社内点検を行った結果、廃棄物管理の脆弱性が明確

になったことから、排出者として廃棄物を適切に処分する責任を確実に果たすため、廃棄物管理システムを導入し、2007年度末までにグループ会社を含めた社内管理体制を再構築することとしました。

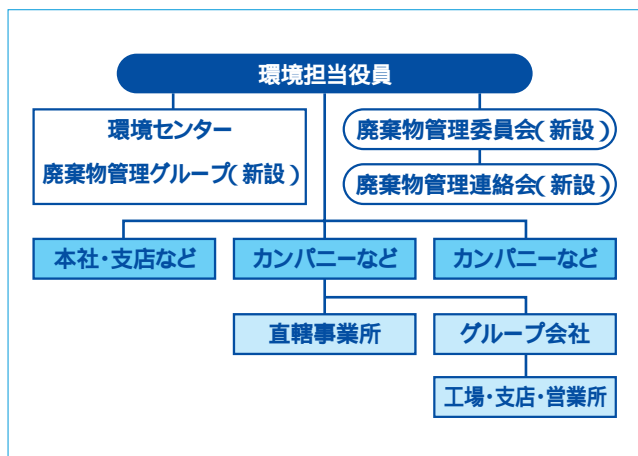
【 取り組み内容 】

廃棄物管理に関する管理・責任・チェック体制の見直し
 廃棄物管理ルール・手順の明確化

関係者に対する廃棄物管理教育の徹底
 廃棄物管理に関する内部監査の実施

特に2006年度は、グループ内の廃棄物管理体制再構築のため、社外専門家による主要事業所での現状診断、排出事業者が必ず遵守しなければならない事項をまとめた「廃棄物管理マニュアル」の関係者への配布及び担当者に対する専門教育を実施しました。

廃棄物管理体制



廃棄物管理者研修

休廃止鉱山の管理

当社は、鉱山業から発展した会社ですが、今ではすべての非鉄金属鉱山で採掘などの事業活動を止め、地域環境の保全のために、鉱害防止業務のみを行っています。

その内容は、休廃止鉱山施設から発生する坑廃水の処理、採鉱や選鉱の残渣や坑廃水の処理から発生する中沈殿物を集積した集積場の維持管理に加え、坑口や鉱山用地の安全確保や環境保全など多岐にわたります。

もともと、鉱山事業は、当社が操業する以前、例えば奈良時代などから幾多の先人が行ってきた非常に長い歴史を持っているのが通常で、それらの鉱業活動による環境影響への対応も必要とするなど、広範な管理を余儀なくされています。

加えて、鉱山地帯は、もともと金属鉱床が広く濃密に分布しているため、降雨や地下水の湧出などの自然現象が汚染に関する抜本的な発生源対策を極めて困難にし、閉山後も半永久的に鉱害防止対策を続けねばならないという他産業にはない特異性を持っています。

現在、当社が担当者を常時配置して管理業務を行っている休廃止鉱山は13鉱山ですが、これら以外にも、一部の鉱山の集積場などについては、既に鉱業権などはなく担当者を常時配置する必要はないものの、定期的な監視を通じて、鉱害の未然防止対策を行っています。

また、鉱害対策の確実かつ効率的な実施を技術面からサポートするため、宮城県栗原市に環境技術研究所を設置し、現場に即した鉱害防止などの研究開発を行える体制をとっています。



松子沢坑廃水処理場



廃滓たい積場全景

環境技術研究所(宮城県栗原市)

環境技術研究所は2003年9月に、細倉鉱山及び周辺地域の公・鉱害を未然に防止し、過去の鉱山操業により損なわれた自然環境の修復などへの調査・研究を通じて、地域社会や社業に貢献することを目的として、細倉鉱業(株)現細倉金属鉱業(株)の構所内に設置されました。現在では、旧細倉小学校の校舎を借用し、名称も「環境技術研究所」と改称し、以下のテーマを中心として、地域密着型の環境保全技術の開発を進めています。

農用地汚染土壌対策技術開発

- ・農作物への重金属吸収抑制研究
- ・植物を用いた汚染土壌浄化研究

坑廃水処理技術開発(フッ素、亜鉛などの低減対策)



環境技術研究所全景



排水処理プラント

TOPICS

細倉鉱山は、9世紀初めの鉱脈発見以来、長年にわたり鉱石採掘と鉛・亜鉛の製錬を行ってきましたが、1987年に閉山し、現在では当社子会社の細倉金属鉱業(株)宮城県栗原市が同鉱山の管理を行い、環境保全などに努めつつ、これまでに影響を及ぼしてきた周辺地域の自然生態系の回復を目指し、植樹を大規模に実施しています。最近では横浜国立大学の宮脇昭名誉教授御指導の下、当社直島製錬所でも採用している密植・混植による植栽方式で行う「細倉千年の森植樹祭」を2006年6月及び2007年6月の2回にわたり開催しています。

2007年の植樹祭では、市民ボランティア、社員とその家族350名が参加して、裸地となっていた小山1,700㎡に細倉の本来の樹種であるアカガシ、ミズナラ、ヤブツバキなど、31種の広葉樹の苗木5,100本余りを植えました。細倉金属鉱業社では当面2010年度までの植樹計画を立て、継続して植樹を行っていくこととしています。



細倉千年の森植樹祭

社内環境教育

従来の公害防止対策に加え、地球温暖化の防止や循環型社会への対応など、環境に関して実施しなければならないことは年々増加しています。環境汚染の未然防止や環境負荷の低減のためには、社員一人ひとりの理解と行動が不可欠であるという考えのもと、当社ではさまざまな機会を捉えて環境教育を実施しています。従来より継続して行っているISO14001に基づく環境教育や、本社スタッフによる新入社員教育、ISO14001内部環境監査員養成講習会に加え、2006年度は廃棄物管理に特化した研修も実施しました。

講習会などでは、現状の環境問題の深刻さや、今すぐ行動に移すことの必要性についても触れ、個人一人ひとりの足元からの行動を促しています。

イントラネットでは、環境関連法令の改正情報や法令解説を掲載するなど、環境情報の提供を行っているほか、製造事業所などで利用できる環境教育用資料や作業マニュアル、チェックリストなども掲載しています。

社内の環境教育体系



イントラネットによる社内向け環境情報の提供

環境保全のための支出

環境保全への取り組みを定量的に把握するひとつの方法として、環境省の環境会計ガイドラインに基づき環境保全のための支出を把握しています。2006年度の製造事業所における環境保全のための支出は、投資額18億円、費用額66億円であり、主に公害防止や資源循環のための支出となっています。現在は当社単体の事業所単位で支出の把握を行っていますが、環境保全への取り組みを効率的、効果的に推進するためのツールとして、結果を活用していくことが課題となっています。

2006年度 環境保全のための支出

[百万円]

コスト種類	投資額	費用額
公害防止	926	1,186
地球環境保全	147	213
資源循環	422	2,507
上・下流	6	4
管理活動	13	113
研究開発	0	81
社会活動	0	21
環境損傷	280	2,448

環境保全コスト及び環境保全効果

- 事業エリア内コスト**
 生産・サービス活動により事業エリア内(物流・営業活動を含む、直接的に環境への影響を管理できる領域)で直接発生する環境負荷を抑制する取り組みのためのコスト。
 公害防止コスト:事業エリア内で環境負荷抑制に直接的に要したコストのうち、公害防止に係るもので、原則として生産設備の末端に付加した公害防止設備などの環境負荷抑制のためのコスト。
 地球環境保全コスト:事業エリア内で環境負荷抑制に直接的に要したコストのうち、公害防止コスト・資源循環コスト以外の、温暖化防止(燃料の転換による効率向上など)、オゾン層保護、クリーンエネルギーの利用などに関するもの。
 資源循環コストとその効果:事業エリア内で環境負荷抑制に直接的に要したコストのうち、資源の効率的利用のためのコスト、用水の効率化や健全な水循環のためのコスト、発生した廃棄物の減量化、処理・処分及びリサイクルのためのコスト。
- 上・下流コスト**
 グリーン購入(環境負荷の少ない製品、商品、燃料及び原材料などの購入のように、事業エリアの上流側で環境負荷抑制に要したコスト、及び生産・販売した製品・容器包装などの使用消費・廃棄などに伴い、事業エリアの下流側で発生する環境負荷抑制に要したコスト並びにこれに関連したコスト。
- 管理活動コスト**
 環境保全のための管理活動であり、環境負荷抑制に間接的に貢献する取り組みのコスト。
- 研究開発コスト**
 研究開発コストとして把握している研究開発活動のための人件費を含むコストのうち、環境保全に係るコスト。
- 社会活動コスト**
 自らの事業活動に直接的には関係ないものの企業などの社会活動における環境保全に係る取り組み、又は情報公開など社会とのコミュニケーションを図る取り組みのコスト。
- 環境損傷コスト**
 事業活動が環境に与えた損傷に関して生じたコスト。

資源は私たちの生活になくてはならない限りある財産です。これを社会のために最大限活用すること、そして将来の世代に受け継いでいくことは現在の社会に課せられた、人類共通の使命であると考えます。当社グループは、素材メーカーとして、かけがえのない資源を大切に使います。



総エネルギー使用量

463億MJ
(原油換算で119万kL)

当社では、前年度比1%のエネルギー原単位削減を目標とした活動を継続していますが、2006年度からは、新たに掲げた温暖化対策目標(P47)を確実にクリアするために、省エネルギー活動を実施していきます。

2006年度は、主にセメント製造や銅製錬において、購入電力9.89億kWh、石炭59.4万t、石油コークス51.9万tなど、463億MJ(原油換算で119万kL)のエネルギーを使用しました。燃料の種類の変更、廃油や廃プラスチックなど代替燃料の利用といった取り組みを継続していますが、生産数量の増加により2005年度に比べ、約1.8%増加しました。



原材料投入量

1,755万t

素材製造を事業基盤とする当社は、多くの天然資源を使用しています。素材は私たちの生活に欠かせないものですが、できるだけ少ない天然資源で素材を製造するために、リサイクル原料を積極的に利用しています。

2006年度は、原材料投入量のうち20%(346万t)を廃棄物や副産物のリサイクル原料で賄いました。廃棄物(202万t)はリサイクルされなければ埋め立て処分される可能性があったものです。

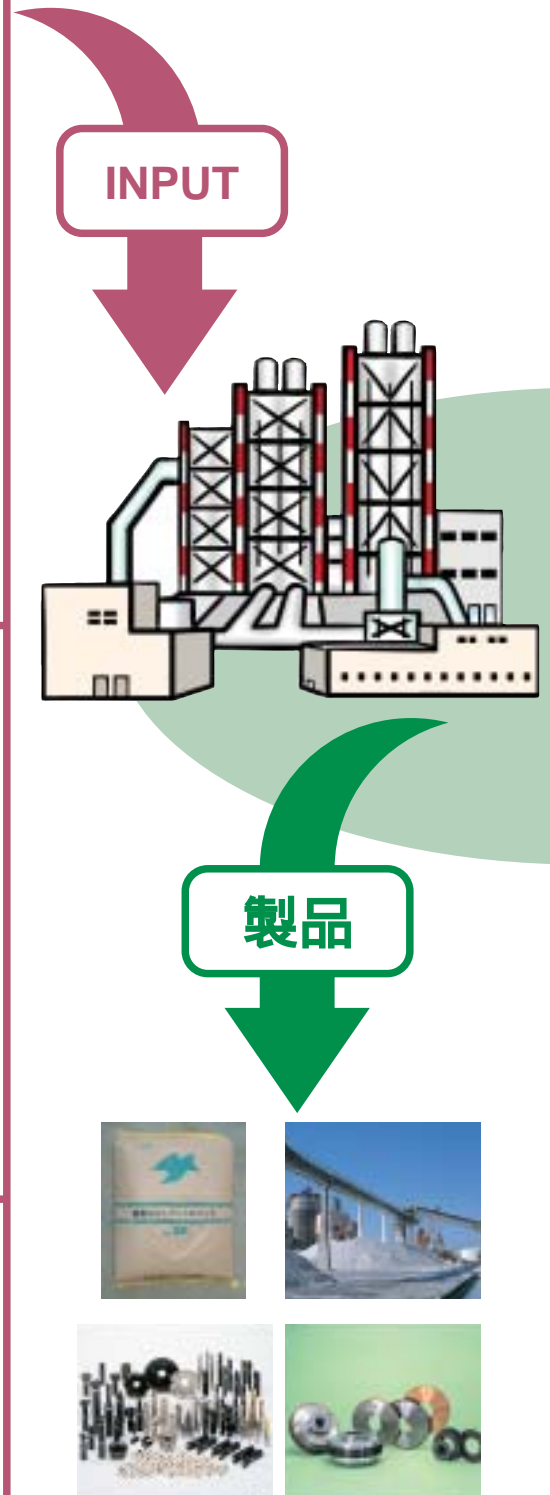


水使用量

9,945万m³

主に、製造過程での冷却用に水を使用しています。

2006年度は9,945万m³の水を使用しました。海水が83%、工業用水や地下水などの淡水が17%でした。水資源を無駄に使用しないように、循環利用やクローズドシステム化を推進していきます。



対象範囲は三菱マテリアル株式会社の16事業所及び研究所。詳細データ及び過去3年間のデータはWebにて公開しております。

OUTPUT

生産活動



大気・水域への排出量

SOx	: 23万m ³	BOD	: 42t
NOx	: 602万m ³	COD	: 113t
ばいじん	: 281t	窒素	: 348t
		リン	: 4t

化石燃料を燃焼することで、大気汚染の原因となる硫黄酸化物(SO_x)や窒素酸化物(NO_x)を排出しています。また、洗浄工程などからは、水質汚濁の原因となる化学的酸素要求量(COD)、リンなども排出しています。製造事業所では法令で定められた排出基準よりも厳しい自主管理基準を設け、この基準を遵守すると同時に、原因となる物質の使用量の削減や処理施設の管理を徹底し、環境の汚染防止に努めています。



産業廃棄物発生量

6,850t

廃棄物は、まず、発生量を減らすこと、発生したものについては再利用・再資源化すること、最後に、再利用・再資源化もできない場合には、適正に処理することが必要です。当社では、廃棄物発生量の削減に取り組むとともに、自社のセメント事業や製錬事業において原料や熱エネルギーの一部として再利用する、“自社内処理”を推進することによって、社外に排出される廃棄物を削減しています。それでも、発生してしまった産業廃棄物は6,850tでしたが、うち、約55%は再資源化しています。

上記産業廃棄物発生量は、事業所から排出された産業廃棄物のうち、処理を外部に委託したものの集計値。



有害化学物質の排出量

44t

有害化学物質については使用量の削減、代替品への移行を推進中ですが、現状、代替が困難なものもあります。こうした物質は、環境中に排出されないよう徹底した管理を行っています。

PRTR法^{*1}に基づき2006年度に届出を行った対象物質の環境への排出量は44t、移動量は78tでした。

*1 PRTR(Pollutant Release and Transfer Register)法
有害性のある多種多様な化学物質がどのような発生源からどれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握・集計・公表することが定められています。

地球温暖化防止への取り組み

当社は、生産工程においてエネルギーの消費などにより、多くの温室効果ガスを排出しています。私たちは、地球温暖化防止を企業の社会的責任と考え、温室効果ガス排出削減のための取り組みを進めています。

地球温暖化防止に対する方針

当社では、従来より省エネルギー活動を進めることにより温室効果ガスの削減に取り組んできましたが、今後、削減の取り組みを進めるためには全社的な取り組みが必要となることから、全社の温暖化の取り組み方針・目標の検討を進め、2006年3月に『2010年度までの事業所におけるエネルギー使用によるCO₂ガスの排出削減目標』を策定しました。

目標は各事業所を所管する部門(カンパニー)ごとに設定し、現在取り組みを進めています。

今後は、社会動向などを注視しながら、取り組み状況の評価、チェックを行い、グループ会社への展開などの検討を進めていく予定です。

当社の温暖化取り組み目標(事業所における目標)
『2010年度までのエネルギー起源CO₂の取り組み目標』

事業部門別目標

<ul style="list-style-type: none"> 銅事業カンパニー 加工事業カンパニー 電子材料事業カンパニー 	エネルギー原単位 年1%減
<ul style="list-style-type: none"> セメント事業カンパニー 	2004年度のエネルギー 原単位を維持

2010年度のエネルギー起源CO₂排出量目標

383.2万t(対1990年度比:6%減)

温室効果ガス排出実績

2006年4月に「地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)」が改正されたことから、2006年度実績からは温対法による報告を基に温室効果ガス排出量を集計しています。

当社の2006年度温室効果ガス排出量は、916.3万t(CO₂換算)となりました。

グラフは、当社のエネルギー起源CO₂、プロセス起源CO₂の排出量推移です。エネルギー起源CO₂は2005年度と比較して約1.9%増加しましたが、これは省エネ活動などによるエネルギー削減効果はあったものの全体的に生産活動が拡大したことによります。

2006年度のエネルギー起源CO₂排出量は、1990年度と比較して、8.3%減を達成しています。

今後、設備導入による排出量増加が見込まれますが、引き続き目標達成に向けて種々の対策を進める予定です。

なお、廃棄物起源のCO₂及びCH₄、N₂Oについては改正温対法の施行後に算定方法が明確化されたことを踏まえ、2005年度から集計方法を若干変更しています。

2006年度温室効果ガス排出量実績

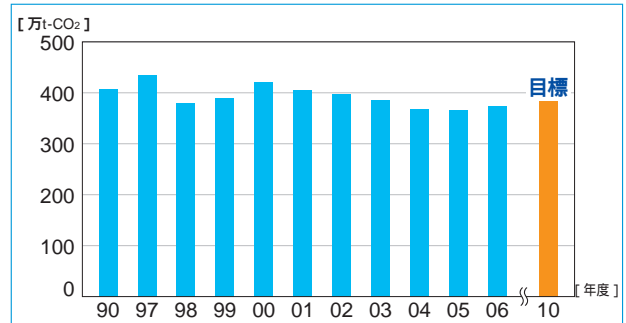
集計対象:三菱マテリアル(株)直轄事業所
(2007年3月末現在)

温室効果ガス		2006年度実績 (万t-CO ₂ 換算)
CO ₂ (二酸化炭素)	エネルギー起源	373.8
	プロセス起源	509.0
	廃棄物由来 ^{*1}	32.5
CH ₄ (メタン)		0.5
N ₂ O(一酸化二窒素)		0.5
その他(HFCs、PFCs、SF ₆) ^{*2}		< 0.1
合計		916.3

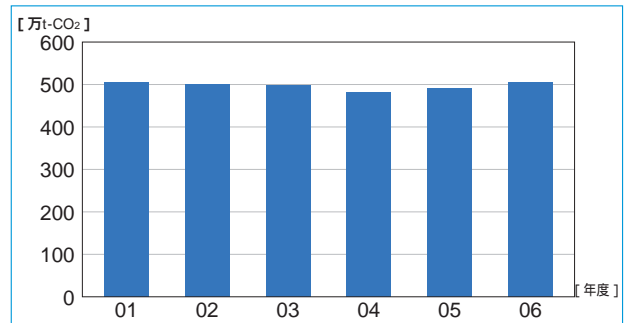
*1 廃棄物の製品製造用途への使用、あるいは廃棄物燃料使用に伴うCO₂の排出

*2 HFC(ハイドロフルオロカーボン類)、PFC(パーフルオロカーボン類)、SF₆(六フッ化硫黄)

エネルギー起源CO₂実績



プロセス起源CO₂実績



Carbon Disclosure Project (CDP)への参加

CDPIは、世界の主要な機関投資家が連携して、世界の主要企業に地球温暖化への取り組みに関する情報開示を求めることで、企業の温暖化対策を促すという国際的な取り組みです。

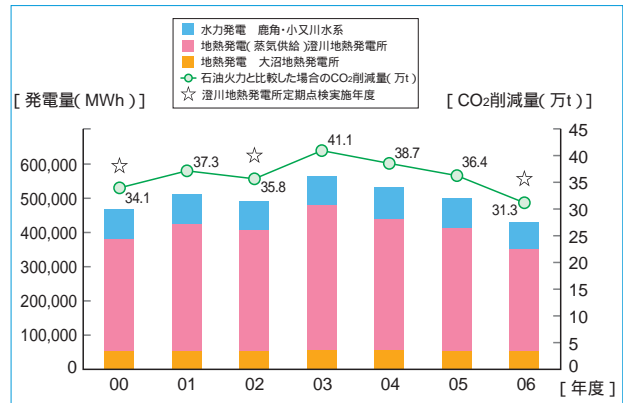
2007年度の5回目の調査(CDP5)では、賛同する機関投資家の運用額は41兆ドルとなり、調査対象企業も2,400社以上へと広がりました。

当社は、本プロジェクトの趣旨に賛同し、調査対象となった2006年度(CDP4)より調査への回答を行っています。

再生可能エネルギーの創出

当社は、地下資源開発で培った技術を活かし、化石燃料に頼らない地熱・水力などの再生可能エネルギーの開発・利用を進めてきました。現在は、秋田県に6カ所の水力発電所と2カ所の地熱発電所(1カ所は蒸気供給)を有し、毎年50万MWh程のクリーンな電力を生み出しています。(財)電力中央研究所では、地熱発電、水力発電のCO₂排出量は石油火力と比較して、1kWhあたり約0.7kg少ないと試算しています。当社の2006年度(定期点検実施年度)の地熱・水力発電量は約43万MWhで、上記の試算によると、約31万tのCO₂削減量に相当します。年間発電量は定期点検の有無などにより変動しますが、今後も毎年35万t以上のCO₂を継続削減できる見通しです。また、当社は、大沼地熱発電所(運転開始1974年)、澄川地熱発電所(運転開始1994年)の開発・操業で得た技術を背景に国内外の地熱調査・技術開発プロジェクトに参加しており、現在、岩手県安比地域、秋田県秋ノ宮地域において地熱開発の可能性の検討を行っています。

再生可能エネルギーによる年間発電実績(MWh)及びCO₂削減量



小又川第四水力発電所



大沼地熱発電所

物流でのCO₂排出削減

当社の2006年度の輸送量は約10億9000万トンキロで、これに伴うCO₂排出量は約46,000tです。当社はトンキロベースで全輸送量の約9割を、トラックに比べエネルギー効率が良く、CO₂排出量の少ない船舶により行っており、物流面でも省エネルギー、環境保全に積極的な取り組みを続けています。2007年より、2005年度改正省エネ法における特定荷主に指定されたのを機に、さらなるCO₂排出削減に取り組んでいます。

森林によるCO₂固定

～ 適正な社有林管理と植樹活動「マテリアルの森」～

当社の森林経営は明治初期の吉岡鉱山での坑木生産に遡ります。現在は、撫育中心の森林管理を行っていますが、今も、当社は国内有数の大規模社有林(14,513ha)を保有しており、国土保全、水源涵養、生態系保全、災害防止など森の持つ多様な力を活かすための新社有林経営計画を進めています。特に、セメント工場や製錬所で多量にエネルギーを消費する企業の責任として、森林によるCO₂固定は重要な使命と考えており、社有林の適正管理と、植樹活動に注力しています。



北海道・早来(安平)の社有林



「マテリアルの森」の詳細はWebでご報告しています。

<http://www.mmc.co.jp/japanese/environment/wood/index.html>

当社グループでは、事業所での製造時における環境配慮はもとより、資材の調達から廃棄・リサイクル段階までの環境負荷を考慮した製品づくりを目指しています。一部の製品についてはライフサイクルアセスメント(LCA)を実施し、環境負荷の把握と改善を目指しています。

当社グループのエコプロダクツ

当社グループは、総合素材メーカーとしてさまざまな製品を提供しています。その中で、自動車、家電製品といった最終製品の環境負荷低減に寄与する多くの素材・部品を製造しています。また、リサイクルや廃棄物処理といった環境負荷低減に貢献する事業(サービス)についても取り組みを進めています。

2005年度に当社グループの製品・サービスの環境配慮に関して、評価項目の見直し・基準明確化を行いました。現在の評価項目を以下に示します。

次ページに当社グループが販売するいくつかのエコプロダクツについて紹介しています。

今後も、ユーザーや社会からの要求に応えるべく、環境に配慮した製品開発・提供を目指していきたくと考えています。

【当社グループのエコプロダクツの評価項目】

省資源、節水

省エネルギー資源(化石燃料)

環境負荷物質使用量低減

環境負荷物質排出量低減

廃棄物量低減(リデュース)

再使用(リユース) 再資源化(リサイクル)

環境情報開示

その他

エコプロダクツ展と エコプロダクツ国際展への出展

環境に配慮した製品・サービス(エコプロダクツ)の紹介を通して、当社グループの環境保全に対する姿勢・活動を広く紹介し、ステークホルダーの皆様と交流を図っていきたくと考え、当社では、毎年12月に開催される「エコプロダクツ展^{*1}」に出展しています。1999年の初

開催以来、セメント事業や銅製錬事業、家電リサイクル及びアルミ缶リサイクルなどを中核としたリサイクル事業をはじめ、環境配慮型製品や環境修復事業などについても展示・ご紹介してきました。2006年は、近年ますます注目を集めている自動車に関する当社の「エコ」をご紹介いたしました。素材メーカーとして、各種自動車部品を供給するばかりでなく、使用済となった自動車バッテリーや各種金属を含む廃材の再資源化に取り組む当社の事業活動を通じて広く意見交換することができました。

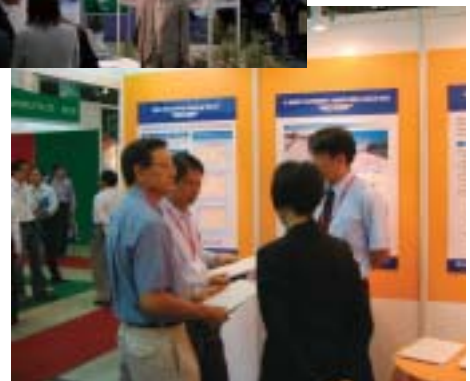
2006年10月31日～11月2日にシンガポールで開催された「エコプロダクツ国際展^{*2}」へは、出展先の環境対策のニーズを考慮して、当社グループのセメント関連製品である雨水を効果的に保持してヒートアイランド現象を緩和する「透水性舗装材」、室内環境を整える多機能型内装建材「モイス」、自動車排ガスを分解するインターロッキングブロック「ノクサー」をご紹介し好評を得ました。

*1 エコプロダクツ展は、地球環境問題への社会的関心の高まり・意識向上を受け、循環型社会へのシフトが着実に進む中、「エコプロダクツ」の普及とビジネスチャンス拡大を目的に、1999年にスタートした我が国最大級の環境総合展です。

*2 エコプロダクツ国際展は、アジア地域にエコプロダクツを普及させることによって、アジア地域及び地球レベルでの環境負荷を低減させる目的で、国際機関であるアジア生産機構や開催国が主催して2004年より毎年開催地を移しながら定期的に開催されています。



エコプロダクツ展
(2006年12月)



エコプロダクツ国際展(2006年10 - 11月)

当社グループの主要なエコプロダクツ

大気汚染浄化向け舗装ブロック「ノクサー」

窒素酸化物(NOx)などの有害物質を分解する舗装用ブロック。表面に光触媒用酸化チタンを固定。



環境負荷物質排出量低減

環境配慮型建築材料「MOISS」

揮発性有機化合物(VOC)を吸着・除去する機能を持つ内装建材。廃材はリサイクル可能。



環境負荷物質排出量低減

再使用、再資源化

保水性舗装用材料「ホソーエース保水型」

降雨などで供給された水分を舗装体に保持することが可能な、プレミックスタイプの舗装用注入材。



その他
(ヒートアイランド現象の緩和)

低環境負荷製造プロセス銅線、銅合金線

SCR(Southwire Continuous Rod system)方式による無酸素銅荒引き線(ROX®シリーズ)製造技術により製造時のエネルギーを節減。



省エネルギー資源

鉛フリー高性能銅合金「エコプラス」

鉛やカドミウムなどの環境負荷物質を含まず切削性、強度などに優れた銅合金。



環境負荷物質使用量低減

透明熱線カット塗料「PIシリーズ」

超微粒子セラミックスの使用により、透明性を保ちながら熱線を反射・吸収しカットする塗料。



省エネルギー資源

パワーモジュール用アルミ回路付き絶縁基板

ハイブリッド車の安全な駆動を支える半導体用高信頼性絶縁基板(DBA: Direct Brased Aluminum)



省エネルギー資源

カドミウムフリー接点

耐溶着性、耐摩耗性に優れた高信頼性接点。リレー、スイッチ類の長寿命化、小型化などが可能。



環境負荷物質使用量低減

太陽光発電用多結晶シリコン

クリーンエネルギーとして今後期待されている、太陽電池用の多結晶シリコン。



省エネルギー資源

タングステンスクラップリサイクル

当社が製造するタングステン化合物の使用済製品、工程不良品を回収、再資源化。



再使用、再資源化

.....P49 当社グループのエコプロダクツの評価項目を参照。

GRIガイドライン(2002)*対照表

項目	掲載ページ
1. ビジョンと戦略	
1.1 持続可能な発展への寄与に関する組織のビジョンと戦略に関する声明	1、5-6、7-12、19-20、23-24
1.2 報告書の主要要素を表す最高経営責任者(または同等の上級管理職)の声明	5-6、54
2. 報告組織の概要	
組織概要	
2.1 報告組織の名称	3-4
2.2 主な製品やサービス。それが適切な場合には、ブランド名も含む。	3-4
2.3 報告組織の事業構造	3-4
2.4 主要部門、製造部門子会社、系列企業および合併企業の記述	2、3-4
2.5 事業所の所在国名	3-4、54
2.6 企業形態(法的形態)	3-4
2.7 対象市場の特質	9-12、23-28
2.8 組織規模(従業員数、提供している製造製品/サービス、売上高、負債と自己資本とに分けた資本総額)	3-4、38
2.9 ステークホルダーのリスト。その特質、及び報告組織との関係。	20
報告書の範囲	
2.10 報告書に関する問い合わせ先。電子メールやホームページアドレスなど。	54
2.11 記載情報の報告期間(年度/暦年など)	2
2.12 前回の報告書の発行日	54
2.13 報告組織の範囲(国/地域、製品/サービス、部門/施設/合併事業/子会社)	2
2.14 前回の報告書以降に発生した重大な変更(規模、構造、所有形態または製品/サービスなど)	2
2.15 時系列での、また報告組織での比較に重大な影響を与えうる報告上の基礎的事実(合併事業、子会社、リース施設、外部委託業務、その他)	2
報告書の概要	
2.17 報告書作成に際しGRIの原則または規定を適用しない旨の決定の記述。	2
2.18 経済・環境・社会的コストと効果の算出に使用された規準/定義。	44
2.20 持続可能性報告書に必要な、正確性、網羅性、信頼性を増進し保証するための方針と組織の取り組み。	13-14
2.22 報告書利用者が、個別施設の情報も含め、組織の活動の経済・環境・社会的側面に関する追加情報報告書を入手できる方法。	2、16、19、24、34、45-46、48、54
3. 統治構造とマネジメントシステム	
構造と統治	
3.1 組織の統治構造。取締役会のもとにある、戦略設定と組織の監督に責任を持つ主要委員会を含む。	13
3.2 取締役会構成員のうち、独立している取締役、執行権を持たない取締役の割合(百分率)	13
3.4 組織の経済・環境・社会的なリスクや機会を特定し管理するための、取締役会レベルにおける監督プロセス。	13、18、41-42
3.6 経済・環境・社会と他の関連事項に関する各方針の、監督、実施、監査に責任を持つ組織構造と主務者。	14、41

項目	掲載ページ
3.7 組織の使命と価値の声明。組織内で開発された行動規範または原則。経済・環境・社会各パフォーマンスに関わる方針とその実行についての方針。	1、5-6、41
3.8 取締役会への株主による動かないし指導のメカニズム。	33-34
ステークホルダーの参画	
3.9 主要ステークホルダーの定義および選出の根拠。	20
3.10 ステークホルダーとの協議の手法。協議の種類別ごとに、またステークホルダーのグループごとに協議頻度に換算して報告。	20、33-34、36、38
3.11 ステークホルダーとの協議から生じた情報の種類。	20、33-34
統括的方针およびマネジメントシステム	
3.13 組織が予防的アプローチまたは予防原則を採用しているのか、また、採用している場合はその方法の説明。	17-18
3.14 組織が任意に参加、または支援している、外部で作成された経済・環境・社会的検証	5、24
3.15 産業および業界団体、あるいは国内/国際的な提言団体の会員になっているもののうちの主なもの	5、24
3.16 上流および下流部門での影響を管理するための方針とシステム。	35
3.18 報告期間内における、所在地または事業内容の変更に関する主要な決定。	2
3.19 経済・環境・社会的パフォーマンスに関わるプログラムと手順。	19-20、21-22
3.20 経済・環境・社会的マネジメントシステムに関わる認証状況。	see Fact Sheet 1
4. GRIガイドライン対照表(付属文書6を参照)	
GRI報告書内容の各要素の所在をセクションおよび指標ごとに示した表	51-52
5. パフォーマンス指標	
総合指標	
横断的指標	
環境効率測定	45-46
経済的パフォーマンス	
直接的な影響	
顧客	
EC1. 総売上げ	4
EC2. 市場の地域別内訳	3
投資家	
EC6. 債務と借入金について利子ごとに分類された投資家への配当、また株式のすべてのカテゴリーごとに分類された配当・優先配当金の遅延も含む。	see IR 2
EC7. 期末時点での内部留保の増減	see IR 2
環境パフォーマンス	
原材料	
EN1. 水の使用量を除いた、原材料の種類別総物質使用量。	45-46
EN2. 外部から報告組織に持ち込まれた廃棄物(処理、未処理を問わず)が、製品作りの原材料として使用された割合。	9、23-24
エネルギー	
EN3. 直接的エネルギー使用量。	45-46
EN17. 再生可能なエネルギー源の使用、およびエネルギー効率の向上に関する取り組み。	27、30、32、48
EN19. 他の間接的(上流/下流)なエネルギーの使用とその意味合い。業務上の移動、製品のライフサイクルマネジメント、エネルギー集約型原材料の使用量など。	9-10

*GR(Global Reporting Initiative)は、グローバルに通用可能な持続可能性報告書のためのガイドラインを策定・普及させることを目的として1997年に設立されたNGOです。GRIガイドラインの目的は、報告組織が持続可能な社会に向けてどのように貢献しているかを明確にし、組織自身やステークホルダーにもそのことを理解しやすくすることにあるとしています。本報告書はGRIガイドライン2002年版を参照しています。

項目	掲載ページ
水	
EN5. 水の総使用量。	45-46
EN21. 水源からの年間利用可能な水量に占める、地下及び地上からの取水量。	45-46
生物多様性	
EN7. 陸上、淡水域、海洋において報告組織が行う活動や提供する製品とサービスによって発生する生物多様性への主な影響の内容。	31、43、48
EN27. 生態系が劣化した地域における、原生の生態系とそこに生息する種の保護と回復のための方針、プログラム及び目標。	43、48
放出物、排出物及び廃棄物	
EN8. 温室効果ガス排出量 (CO ₂ ,CH ₄ ,N ₂ O,HFCs,PFCs,SF ₆)	45-46、47
EN10. Nox, SOx, その他の重要な放出物 (タイプ別)	45-46、47
EN11. 種類別と処理方法別の廃棄物総量。	9-10、11-12、23-24
EN12. 種類別の主要な排水。	45-46
EN13. 化学物質、石油及び燃料の重大な漏出について、全件数と漏出量。	18
供給業者	
EN33. 「統治構造とマネジメントシステム (3.16項)に対応する「プログラムと手続き」の、環境に関する供給業者のパフォーマンス。	35
製品とサービス	
EN14. 主要製品及びサービスの主な環境影響。 9-10、11-12、23-24、26、28、29、31-32、43、45-46、47-48	
EN15. 製品使用後に再生利用可能として販売された製品の重量比、及び実際に再生利用された比率。	11-12、23-24
法の順守	
EN16. 環境に関する国際的な宣言 / 協定 / 条約、全国レベルの規制、地方レベルの規制の違反に対する付帯の義務と罰金。	16
輸送	
EN34. 物流を目的とした輸送に関する重要な環境影響。	35
その他全般	
EN35. 種類別の環境に対する総支出。	44
社会的パフォーマンス指標	
労働慣行と公正な労働条件	
雇用	
LA1. 労働力の内訳 (可能であれば): 地域・国別、身分別 (従業員・非従業員)、勤務形態別 (常勤・非常勤) 雇用契約別 (期限不特定及び終身雇用・固定期間及び臨時) また、他の雇用者に雇われている従業員 (派遣社員や出向社員) の地域・国別の区分。	38
LA12. 従業員に対する法定以上の福利厚生	39
労働 / 労使関係	
LA3. 独立した労働組合もしくは真に従業員を代表する者・団体の従業員代表によりカバーされている従業員の地理的な割合。または団体交渉協定によりカバーされている従業員の地域・国別の割合。	38
LA13. 意志決定および経営 (企業統治を含む) に正規従業員が参画するための規定。	38
安全衛生	
LA5. 労働災害及び職業性疾病に関する記録・通知の慣行、ならびに「労働災害と職業病の記録と通知に関するILO行動規範」への整合性。	39

項目	掲載ページ
教育研修	
LA16. 雇用適正を維持続けるための従業員支援及び職務終了への対処プログラムの記述。	37-38
多様性と機会	
LA10. 機会均等に関する方針やプログラムと、その施行状況を保証する監視システム及びその結果の記述。	1、38
人権	
方針とマネジメント	
HR1. 業務上の人権問題の全側面に関する方針、ガイドライン、組織構成、手順に関する記述 (監視システムとその結果を含む)	38
差別対策	
HR4. 業務上のあらゆる差別の撤廃に関するグローバルな方針、手順、プログラムの記述 (監視システムとその結果を含む)	1、38
懲罰慣行	
HR9. 不服申し立てについての業務慣行 (人権問題を含むが、それに限定されない) の記述。	15
HR10. 報復防止措置と、実効的な秘密保持・苦情処理システムの記述 (人権への影響を含むが、それに限定されない)	15
保安慣行	
社会	
地域社会	
SO4. 社会的、倫理、環境パフォーマンスに関する表彰。	40
競争と価格設定	
SO7. 不正競争行為を防ぐための組織の方針、手順 / マネジメントシステム、遵守システムの記述。	1、35
製品責任	
顧客の安全衛生	
PR1. 製品・サービスの使用における顧客の安全衛生の保護に関する方針、この方針が明白に述べられ適用されている範囲、またこの問題を扱うための手順 / プログラム (監視システムとその結果を含む) の記述。	36
PR4. 顧客の安全衛生に関する規制への不適合、及びこれらの違反に課された処罰・罰金の件数と類型。	16
製品とサービス	
PR2. 商品情報と品質表示に関する組織の方針、手順 / マネジメントシステム、遵守システムの記述。	36
PR8. 顧客満足度に関する組織の方針、手順 / マネジメントシステム、遵守システム (顧客満足度調査の結果を含む) の記述。	36
プライバシーの尊重	
PR3. 消費者のプライバシー保護に関する、方針、手順 / マネジメントシステム、遵守システムの記述。	18
1 「see Fact Sheet」はWebで公開しているファクトシートに記載している項目。 http://www.mmc.co.jp/japanese/environment/csr/csr2007-factsheet.pdf	
2 「see IR」はアニュアルレポート、有価証券報告書などに記載している項目。	
(注) この対照表はGRIガイドラインの要求項目に関連する内容を記述したページを記したものであり、GRIガイドラインに準拠していることを保証するものではありません。	

第三者評価



株式会社創コンサルティング 代表取締役

海野 みづえ

Profile

経営コンサルティング会社勤務の後、1996年(株)創コンサルティングを設立。独自の分析眼で環境・CSR分野での経営のあり方を提言し、日本企業のCSR活動の実務をサポートしている。



<http://www.sotech.co.jp>

1. 評価の手法と範囲

本評価にあたって、三菱マテリアルの主要2事業の工場である直島製錬所と九州工場の査察及びCSR担当取締役とのインタビューを行い、意見を表明しています。

2. 意見

銅とセメントの主要2事業だけでなく、その他の事業そしてグループ会社を含めた範囲での報告であり、この制作のプロセスがCSRの社内での認知にも繋がったと思います。

環境を軸にしたCSRの事業戦略での展開

自然資源の再生・再利用と社会で発生する廃棄物の処理を事業の中に取り込むことにより、循環型社会に寄与するビジネス・モデルを構築しています。これを環境リサイクル事業として事業戦略の重点成長分野のひとつに位置づけており、事業機会の創出の視点からもサステナビリティは不可欠であるというメッセージが明確です。

さらに社会全体にどのような効果をもたらしているかが、もう少し一般読者にもわかる報告ができるとよいと考えます。例えば、このリサイクル事業によって社会全体の温室効果ガス排出量が %削減できる、というように定量的に把握することも一策です。

この取り組みは日本企業の得意とするところであり、資源リサイクルでの強みをもとにICMMなどを通じ、その重要性を提言していくことで、国際的な貢献ができるでしょう。

基本的CSRの活動を整理

一方で、取り組むべきCSRの項目を全般的にカバーしていますが、情報満載でどのようにCSRがマネジメントされているかが分かりにくくなっています。三菱マテリアルそしてグループ会社ができること、やっていることを記載する報告から、三菱マテリアルとしての事業の特色を踏まえたうえでの課題や取り組みを再検討される

とよいでしょう。この過程では、リスクマネジメントやコンプライアンスなどの最低限の守るべき活動と、自発的な社員のモチベーションに繋げるべき活動や、よりステークホルダーを意識した活動などを整理したうえで、マネジメントしていくことを勧めます。

ライフサイクル全体をグローバルな視点から捉える

現在の取り組みでは、日本国内の直接的な操業が中心ですが、今後は間接的に関わるプロセスも含めグローバルな各地点での取り組みにも配慮を求めたいです。まず、上流工程である自然資源の採掘・収集は世界での関心が高く、サプライ・チェーンマネジメントの一貫として無視できないところです。ICMMメンバーの欧米企業とのネットワークを大いに活用し、グリーン調達を拡張したCSR調達まで含め鉱山会社など一層連携していくことが今後求められます。

また海外で資本参加している製錬会社をはじめグループ会社でのCSRについても再確認してください。現場が日本から離れると、環境や労働への対応についての確認も間接的で、問題があっても見落とされがちです。特にアジアなど途上国での操業には必ず、こうした配慮が求められます。この対策としては、NGOや環境団体がこうした地域をウォッチしていますので、このような現地事情に詳しいステークホルダーと対話、連携していくことが一番です。この過程のなかで、取るべき対策なども見えてくるでしょう。



九州工場でのご視察



経営戦略スタッフ会議でのご講演

第三者評価をいただいて

今回、当社のCSR活動全体ならびに、開示のあり方を検証し、進化に繋げることを目的に初めて「第三者評価」を受けましたが、その過程で非常に有益なご指摘やご助言をいただきました。

まず、環境リサイクル事業について、事業戦略に組み込まれた循環型社会に寄与するビジネスモデルとして、改めてご評価いただいたことは、本業を通じたCSRを目指す当社グループにとって大きな励みとなります。

また、天然資源を多く使う素材産業として、CSR調達や間接的なプロセスを含めたサプライチェーン全体での責任を果たすためにも、当社（銅事業）が加盟するICMM（国際

金属・鉱業評議会）での連携が有益なことや、この枠組みを通じて、リサイクル事業の重要性を説き、ライフサイクル全体での責任ある物質管理を推進することが、業界全体のパフォーマンス向上や、持続可能な社会への貢献にも繋がるとのご助言は、グローバルな事業運営を進めるうえで大きな示唆を得た思いがいたします。

未だ当社のCSR活動は緒についたばかりですが、今回ご指摘いただいた貴重なご意見を、海外事業を含めたCSR活動の展開や、事業特性を踏まえた課題や取り組みの再検討など、今後のCSRマネジメントの変革に繋げながら、より客観性と透明性に基づく開示に活かしてまいります所存です。



CSR担当常務取締役

本間 久義

Profile

2003.6	常務執行役員就任 加工事業カンパニープレジデント
2005.4	電子材料事業カンパニープレジデント
2006.6	常務取締役就任（現）
2007.6	CSR担当・CSR委員会副委員長（現）

編集後記

2005年にそれまでの環境報告書を統合し、CSR報告書として発行して以来、今回で3冊目の報告となりました。年々、CSR報告書の制作プロセスがCSRの社内浸透や検証プロセスの一部となりつつあり、また、報告書に寄せられる多くのステークホルダーや外部の皆様のご意見が、活動に新しい風を吹き込んでいると感じています。「第三者評価」の掲載もそのひとつですが、こうした取り組みの積み重ねにより、当社のCSR経営が、時代や社会の期待に対し、より一層敏感で、責任あるものとなるよう、不断の努力を続けていきたいと思っております。今後とも、皆様の忌憚のないご意見・ご感想をお寄せくださいますようお願い申し上げます。

その他の開示情報のご案内

決算や財務関係及び環境関係の詳細データは、ホームページ上でご報告しておりますので、以下のアドレスをご参照ください。

ホームページURL <http://www.mmc.co.jp>

報告書の最近の発行履歴と次回発行予定

「2004環境報告書」	2005年1月発行
「CSR報告書2005」	2005年10月発行
「CSR報告書2006」	2006年9月発行
「CSR報告書2007」	2007年9月発行

次回は、2008年9月発行を予定しています。

本報告書に関するお問い合わせ先

三菱マテリアル株式会社CSR室
〒100-8117 東京都千代田区大手町一丁目5番1号
大手町ファーストスクエアWEST棟22階
TEL:03-5252-5260 FAX:03-5252-5261 E-Mail: ml-csr2007@mmc.co.jp

三菱マテリアル株式会社



この印刷物は環境に配慮し、FSC認証林及び管理された森林からの製品である「FSC認証紙」、揮発性有機溶剤を含まない植物油100%の「植物性インキ」、印刷工程で有害な廃液を排出しない「水なし印刷方式」を採用しています。